

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
林業現場の働き方改革推進事業	900	900	0			900		
トータルコスト	3,276千円（前年度 3,261千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	セミナー開催、コーディネーター派遣							
工程表の政策目標（指標）	－							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

林業現場は若返りが進んでおり、若者の新規就業をさらに促進し定着を図っていくためには、働き手の能力を十分に発揮できる能力開発、人材育成、職場環境の改善等の「働き方改革」が重要である。
このため、働き方改革の啓発セミナーの開催、働き手がやりがいを感じることでできる職場づくりのための専門家派遣を通じて、林業現場の「働き方改革」を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予算額
働き方改革セミナーの開催	<p>○県内林業経営体の若手林業従事者の確保・定着に向けた働き方改革を推進するため、専門講師を招いて経営者等を対象にセミナーを開催する。</p> <p><概 要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内林業経営体の経営者、人事担当者 ・内容：全国の先進事例、県内優良事例の紹介、パネルディスカッション等 ・時期：令和3年7月頃 	300
林業コーディネーター派遣事業	<p>○林業分野に特化したコーディネーターを県内林業経営体に派遣し、経営体それぞれの実情に応じて調査分析し、新規雇用者の定着率向上、職員が能力を最大限に発揮できる職場環境整備を図る。</p> <p><概 要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：県内森林組合及び民間事業者（3団体/年×3年＝9団体） ・内容：専門のコーディネーターによる組織風土、職場環境、経営状況の分析⇒課題に応じた助言・指導、経営者・従業員のミーティング⇒良好な職場環境の整備 ・委託：（一社）全国林業改良普及協会のコーディネーター 	600
合 計		900

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○セミナー、コーディネーター派遣により働き手がやりがいを感じることでできる職場づくりを推進する。

(2) 取組状況・改善点

○令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により専門家の受入れができず、事業を断念した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スマート林業実践事業	143,734	191,877	△48,143	131,112		<基金繰入金> 12,622		
トータルコスト	147,695千円（前年度 195,812千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	委託事務、業務管理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

森林施業現場のスマート化・低コスト化により素材生産量の増加を図るため、航空レーザ計測で得られた森林情報データを有効に活用できる森林施業プランナーの育成や森林施業のスマート化に取り組むとともに、航空レーザ計測地区を拡大し森林情報のデジタル化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 (新) 森林施業スマート化支援事業	○再造林地等の測量作業の省略化を図るため、ドローン等を導入し、空撮した正射写真で施業地を視認して、面積を確定すること等、現地測量を省略して施業のスマート化を支援する。 ○路網設計作業の省力化を図るため、路網設計支援ソフトの導入を支援する。	2,252
2 先進技術導入検討事業	○自動走行機械等の導入について、専門家や学識経験者で構成する組織を設置し検討する。 ・専門家（想定：林業機械化協会、作業機械メーカー等）、学識経験者、県内林業団体等で構成	514
3 スマート林業技術者育成事業	○航空レーザ計測の情報等を有効に活用できる森林施業プランナーの育成を図る。 ・生産林と環境林に区分したゾーニング図の作成 ・ドローンを活用した立木評価や路網の自動設計ソフトの活用 ・高精度な森林施業プランの作成など ⇒20名程度×2回＝40名（県内森林施業プランナー約60名）	2,976
4 航空レーザ計測事業	○航空レーザ計測を行い、森林情報の解析を行う。 <計測予定> 鳥取市、岩美町、倉吉市、湯梨浜町、北栄町、米子市（想定）	129,751
5 施業履歴の電子化推進事業	○間伐等の施業履歴情報を電子化し、森林クラウドシステムに搭載する。	3,500
6 (新) 森林クラウドシステム推進事業	○森林所有者の施業意向の有無などを地図上で見える化し、市町村が行う新たな森林管理システムにおける森林経営管理権の設定を支援する。	4,741
合 計		143,734

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○スマート林業技術を自在に活用できる森林施業プランナー等を育成するとともに、航空レーザ計測を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○航空レーザ計測は令和2年度末には11市町村で完了し、森林施業履歴等紙媒体のデータの電子化を進め森林情報のデジタル化が進展してきた。
○航空レーザ計測で得られた情報等を有効に活用できる森林施業プランナーの育成を図るため、育成計画を1年前倒しするため研修回数を増やして実施する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな森林管理システム推進事業	19,300	18,954	346			19,300 <基金繰入金等>		
トータルコスト	21,676千円（前年度 22,889千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	委託事務、業務管理							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：11,500、雑入（市町村負担分）：7,800

1 事業の目的、概要

平成31年4月から施行された森林経営管理法に基づき、市町村が仲介役となり森林所有者と森林組合等の林業経営者をつなぐ新たな森林管理システムが開始されたが、当該システムは市町村が主体となり森林整備に向けた計画を策定し適正な経営管理を行うといった従来とは大きく異なるスキームとなっている。
 そこで、新たな森林管理システム推進員及び新たな森林管理システム推進アドバイザーによる市町村支援を通じて、当該システムの円滑な運用を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 新たな森林管理システム推進モデル事業	新たな森林管理システム推進センター（事務局：鳥取県森林組合連合会）に推進員を3名配置し、市町村の取組を支援する。 ※県森林組合連合会に委託 ・ 県負担額：7,800千円 ・ 市町村負担額：7,800千円（定額：600千円）	15,600
2 新たな森林管理システム推進アドバイザーの派遣等	市町村等の要請に基づきアドバイザー（弁護士や土地家屋調査士等の専門家）を派遣等する。 ※県森林組合連合会に委託	3,600
3 研修会の開催	新たな森林管理システムに関する市町村向けの研修会を開催する。	100
合 計		19,300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○新たな森林管理システムの円滑な運用により令和3年度中に森林整備に着手する。

(2) 取組状況・改善点

- 令和2年度には、計画策定の前提となる森林所有者等への意向調査に、新たに2市町が着手し合計17市町が取り組むこととなったが、うち6市町については、令和3年度以降の具体的な森林整備に向け計画策定に着手した。
- 令和3年度は、新たな森林管理システム推進センターに2市町が新たに加わり、合計13市町の参加となる見込みで、森林整備の実施や不明所有者の探索など、市町村支援体制をさらに強化していく予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7299）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業成長産業化地域創出モデル事業	92,700	43,641	49,059	92,700				
トータルコスト	102,205千円（前年度 53,085千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国に指定された「林業成長産業化地域」について、国の事業を活用しながら、地域の森林資源を循環利用し林業の成長産業化を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1 森林整備・林業等振興推進（ソフト事業）「中央中国山地地域」	林業の成長産業化の実現に向けて地域構想で定めた目標の達成に必要な地域提案事業に要する経費を支援する。	市町村等	（国庫）10/10 （上限10,000千円/地区）	10,000
2 森林整備・林業等振興推進（ソフト事業）「千代川流域地域」				10,000
ソフト事業計				20,000
3 森林整備・林業等振興整備（ハード事業）「中央中国山地地域」	林業機械の整備、木造公共建築物整備、木材加工施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取り組みに要する経費を支援する。	市町村等	（国庫）1/3～1/2	12,000
4 森林整備・林業等振興整備（ハード事業）「千代川流域地域」				60,700
ハード事業計				72,700
合 計				92,700

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○林業成長産業化地域の目標達成に向けた取組を支援する。

（2）取組状況・改善点

○中央中国山地地域では、木材カスケード計画を軸とする新たな循環型林業の創出、千代川流域では、流域内素材生産量の倍増（10万m³→20万m³）に向けてそれぞれ取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	14,933	14,945	△12			9,885 <基金繰入金等>	5,048	
トータルコスト	30,775千円（前年度 30,685千円） [正職員：2人]							
主な業務内容	交付金交付事務、事業実施指導							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 基金繰入金：9,875、財産運用収入：10

1 事業の目的、概要

間伐等の適切な森林管理を促進するため、国費を財源とする森林整備地域活動支援基金を活用し、森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「森林境界明確化のための活動」及び「森林経営計画作成等の条件整備」に係る経費に対する助成	市町村等	国（基金） 1/2 県1/4	14,488
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	国（基金） 1/2	35
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	国（基金） 1/2 県1/2	400
基金造成費	交付金交付財源となる森林整備地域活動支援基金の利息の積立	県	—	10
合計				14,933

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林所有者等が行う間伐等森林施業の集約化の促進

(2) 取組状況・改善点

○本交付金の支援により県全域で新規経営計画の作成が推進された（R2年度（見込）：3,449ha）。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり出合いの森管理運営事業	38,587	34,212	4,375				38,587	
トータルコスト	40,963千円（前年度 36,573千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県立「とっとり出合いの森」の保守管理及び運営、財産の管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
1 指定管理委託料	とっとり出合いの森管理運営に係る委託料 ・指定管理者：株式会社谷尾樹楽園 ・指定管理期間：平成31年4月1日 ～令和6年3月31日の5年間	33,912
2 （臨）施設・設備修繕等	風の広場の木製展望台について腐食している箇所への修繕を行う	4,675
合計		38,587

○債務負担行為額

平成31年度（2019年度）金33,912,000円
 令和2年度（2020年度）金33,912,000円
 令和3年度（2021年度）金33,912,000円
 令和4年度（2022年度）金33,912,000円
 令和5年度（2023年度）金33,912,000円

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○県民に森林とのふれあいの場を提供し、森林に対する理解を深め、併せて広く県民の保健及び休養に資する。

（2）取組状況・改善点

○令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として4月から5月にかけて臨時休園となったが、それ以降は例年並みの利用者数で、11月、12月は過去最高の利用者数となった。
 ○定期的に施設、設備の点検を行い、劣化・故障している箇所について計画的に修繕・更新を行い、利用者の利便・安全の向上を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
二十一世紀の森管理運営事業	8,673	11,372	△2,699				8,673	
トータルコスト	11,049千円（前年度 13,733千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	契約関係事務、指定管理者との連絡調整、財産関係事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

二十一世紀の森（森林を除く）の保守管理及び運営の管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
指定管理委託料	二十一世紀の森の管理運営に係る委託料 ○指定管理者：とっとりの森を守り木を活かす会（鳥取県木材協同組合連合会、（公財）鳥取県林業担い手育成財団の共同事業体） ○指定管理期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間	8,673

○債務負担行為額 43,286,000円

平成31年度（2019年度）金8,594,000円
 令和2年度（2020年度）金8,673,000円
 令和3年度（2021年度）金8,673,000円
 令和4年度（2022年度）金8,673,000円
 令和5年度（2023年度）金8,673,000円

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○鳥取県の森林環境教育・木育などを担う拠点として活用する。

(2) 取組状況・改善点

○リーフレットの作成や新聞にイベント情報の掲載を行ったことで、新型コロナウイルス感染症対策として休館していた期間を除き、例年並みの利用者数があり、利用促進を図ることができた。
 ○令和2年度に林業技術工芸実習館2階会議室を小中学校の児童・生徒のワークショップの場として活用するため環境整備を行ったところであり、教育の場としての利用を促進する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7683）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業普及指導事業	9,060	9,060	0	2,476			6,584	
トータルコスト	108,073千円（前年度 107,435千円） [正職員：12.5人]							
主な業務内容	森林総合監理士の育成 普及区における巡回指導 普及指導員の研修 林業後継者に対する支援（研修等）							
工程表の政策目標（指標）								

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県下にある4普及区（東部・八頭・中部・日野川）に林業普及指導員を設置し、各普及区の関係機関と協力して森林林業・木材産業における技術指導及び新たな知識の普及啓発を森林所有者や事業体に行うことにより森林林業・木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

（1）森林総合監理士（フォレストラー）の育成 （単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
1	森林総合監理士の育成	400
2	森林総合監理士の取得	350
合計		750

（2）普及区の運営 （単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
1	巡回指導・地域運営	3,200
2	情報収集・林業機械稼働調査	100
3	普及指導の外部評価	192
合計		3,492

（3）林業普及指導職員研修 （単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
1	中央研修	2,500
2	スキルアップ研修	533
合計		3,033

（4）林業後継者育成
ア 林業普及指導員による後継者育成事業 （単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
1	林業技術向上・普及啓発活動	685
合計		685

イ 団体活動支援事業 （単位：千円）

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
2	鳥取県林業後継者育成事業費補助金	林業研究グループが行う林業に関する技術習得及び後継者育成等に要する活動経費（旅費、需用費及び役務費等）	地域林業を守る林業研究グループ	610
3	青年林業グループ活動支援補助金	林業経営体に属する若手職員が自ら行うグループ活動に要する経費（旅費、需用費及び役務費等）	林業経営体に属する若手職員の林業グループ	490
合計				1,100

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○林業普及指導員が林業技術指導等を森林所有者等に行うことで、森林林業・木材産業の振興を図る。

（2）取組状況・改善点

○林業経営体への指導・助言、普及職員のスキルアップ、農林高校等の生徒へ向けた林業研修、林業の安全性と新たな魅力の発信等を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林政企画課管理運営費	18,721	17,999	722				18,721	
トータルコスト	36,147千円（前年度 35,313千円） [正職員：2.2人]							
主な業務内容	各地方機関及び各関係機関への連絡・調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明 林業関係団体が行う森林・林業の振興の取組に対する支援、及び、林政企画課（森林・林業振興局）及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 3 目 森林組合指導費

林政企画課（内線：7300）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり林業金融事業	195,714	231,660	△35,946			<諸収入> 194,587	1,127	
トータルコスト	200,467千円（前年度 236,382千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	制度説明・周知 計画認定 原資借入・預託管理 国との調整、計画、報告 基金及び公庫との調整、事務受託業務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入209、貸付金元利収入129,585、雑入（農林漁業信用基金借入金）64,793

1 事業の目的、概要

木材生産や流通を担う事業者(※)の安定した事業運営と経営合理化の促進を目的に、必要な資金を低利で融資する金融機関に対する原資を貸し付ける。

※林業経営基盤措置法に基づく合理化計画の認定を受けた者

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
木材産業等高度化推進資金貸付金	○県から金融機関への資金預託額	129,585
木材産業等高度化推進資金償還金	○独立行政法人農林漁業信用基金に対する元金の償還金	64,793
林業・木材産業改善資金助成事業特別会計への繰出金	○林業・木材産業改善資金を取り扱う融資機関への事務費補助等に充てる経費の繰出金	1,127
標準事務費	○農林漁業信用基金受託調査事業の実施 ○林業金融関係研修会等への参加	209
合計		195,714

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○林業経営体の資金調達を支援し、安定した事業運営と経営合理化を促進する。

(2) 取組状況・改善点

○合理化計画認定事業者（現時点で6者、7件）に対し、資金の貸付を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
5 目 造林費

林政企画課（内線：7300）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
分収造林促進費	〔債務負担行為〕 68,020 268,972	〔債務負担行為〕 57,380 218,475	〔債務負担行為〕 10,640 50,497				〔債務負担行為〕 68,020 268,972	
トータルコスト	275,309千円（前年度 224,771千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	経営改善計画にかかる確認・調整 運営にかかる連絡調整 森林県連合等との連絡調整 補助金、貸付金等事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

公益財団法人鳥取県造林公社の経営を支援するため、日本政策金融公庫からの既往借入金の償還や分収造林事業を実施するのに必要な資金を貸し付けるとともに、同公庫借入利息の支払に必要な資金を助成する。
また、県営林事業特別会計への繰出を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
造林公社貸付金	日本政策金融公庫・約定償還金（元金）について所要額を貸付する。（利率：無利子、貸付期間：25年、償還方法：元金一括償還）	96,000
造林公社補助金 公庫・約定償還金（利子）	日本政策金融公庫・約定償還金（利子）の助成	80,185
美しい森林推進事業補助金	分収造林契約の適正化に必要な経費の助成	2,500
県営林特別会計繰出金	県営林事業への繰出金	90,287
合計		268,972

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○鳥取県造林公社経営改革プラン（H25～R66年度）に定める経営目標の達成

(2) 取組状況・改善点

○令和元年度までの累計で利用間伐の実施面積、搬出材積のいずれも計画を上回る進捗となっていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を下回る見込である。

○令和3年度から市町村有林の管理受託の取組を行い、経営の安定を図ることとしている。

4 債務負担行為限度額

○公益財団法人鳥取県造林公社の日本政策金融公庫借入金に対する損失補償

○分収造林促進費（日本政策金融公庫からの借入金に伴う利子補給）：68,020千円（令和4年度～令和22年度）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

林業試験場（電話 0858-85-6221）

8目 林業試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																										
試験研究費	8,318	10,827	△2,509			(受託事業収入) 350	7,968																																																										
トータルコスト	76,627千円（前年度84,826千円）〔正職員：6.3人、会計年度任用職員：6.5人〕																																																																
主な業務内容	森林・林業・木材産業に関する試験研究																																																																
工程表の政策目標（指標）	循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、ドローンによる林分解析技術の確立、優れた形質の無花粉スギ品種の創出、山地災害の回避・軽減技術の開発、CLT・LVL等新たな県産材製品の加工技術の開発、効率的な木材乾燥技術の確立、広葉樹材の利用技術の確立																																																																
事業内容の説明																																																																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>循環型林業のための育苗・植栽・萌芽更新技術の確立、ドローンによる林分解析技術の確立、CLT・LVL等新たな県産材の加工技術の開発等に関わる試験研究に要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>試験研究課題名</th> <th>試験研究の概要</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(新)山地災害リスクを考慮した適正な作業システムの選定技術の確立</td> <td>山地災害リスクを含む山の地形条件に応じた作業システムを適正に選択する手法と架線系を選択した場合の効率的な作業ポイントの設定手法について検討する。</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>(新)再造林の推進に向けたコンテナ苗の通年植栽試験</td> <td>本県の気象条件におけるコンテナ苗の植栽時期の限界を明らかにする。</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験</td> <td>成長の早い早生樹を利用した短伐期林業の実現に係る育苗及び植栽技術を確立する。</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立</td> <td>カラマツにかかる鳥取県に適した育苗技術を確立するとともに、植栽適地を明らかにする。</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>原木シイタケの虫害に関する研究</td> <td>シイタケオオヒロゾコガ類成虫の捕獲方法等を検討・開発する。</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発</td> <td>集中豪雨など増大する山地災害リスクを回避・軽減するため、森林立地環境と樹木根系の分布特性を明らかにし、立地環境に応じた防災林配置技術を開発する。</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド無花粉スギの創出</td> <td>県内で選抜された成長性、耐虫性、耐雪性及び材質強度に優れた品種に、無花粉形質を取り込んだ造林用スギ品種を創出する。</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>林木品種改良事業</td> <td>精英樹選抜事業等によって選抜したスギ、ヒノキの遺伝的能力を検定するため、次代検定林を調査する。</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立</td> <td>ドローンに小型歩行用レーザーを搭載した空中からのレーザー計測システムの計測精度検証及び運用面での問題点を明らかにする。</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立</td> <td>厚板を原材料としたCLTの製造・利用技術を確立する。</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>防火・防災性を付与したLVL内装材の開発</td> <td>LVL内装材に防火・防災性を付与するため、薬剤の種類・処理方法等を検討し、製造技術を確立する。</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>JAS規格材の利用技術に関する研究</td> <td>市場で入手しやすい寸法の県産JAS規格材について、製材品生産や建築設計に必要な基礎資料を収集する。</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>樹齢に応じた「県産スギ材の良さ」に関する研究</td> <td>県産スギ材の樹齢に応じた材質特性(良さ)を数値的に明らかにする。</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>燃料チップの地域内安定供給体制整備のための研究</td> <td>チップ原木の水管理の手法と、価格設定に役立つ簡易な含水率判定手法を確立する。</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>(終)夏季の下刈作業における労働環境の改善</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(終)山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(終)高齢広葉樹の萌芽更新技術の確立</td> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計 14課題（終了3課題）</td> <td>8,318</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								試験研究課題名	試験研究の概要	予算額	(新)山地災害リスクを考慮した適正な作業システムの選定技術の確立	山地災害リスクを含む山の地形条件に応じた作業システムを適正に選択する手法と架線系を選択した場合の効率的な作業ポイントの設定手法について検討する。	505	(新)再造林の推進に向けたコンテナ苗の通年植栽試験	本県の気象条件におけるコンテナ苗の植栽時期の限界を明らかにする。	478	早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験	成長の早い早生樹を利用した短伐期林業の実現に係る育苗及び植栽技術を確立する。	406	鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立	カラマツにかかる鳥取県に適した育苗技術を確立するとともに、植栽適地を明らかにする。	512	原木シイタケの虫害に関する研究	シイタケオオヒロゾコガ類成虫の捕獲方法等を検討・開発する。	698	樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発	集中豪雨など増大する山地災害リスクを回避・軽減するため、森林立地環境と樹木根系の分布特性を明らかにし、立地環境に応じた防災林配置技術を開発する。	350	ハイブリッド無花粉スギの創出	県内で選抜された成長性、耐虫性、耐雪性及び材質強度に優れた品種に、無花粉形質を取り込んだ造林用スギ品種を創出する。	340	林木品種改良事業	精英樹選抜事業等によって選抜したスギ、ヒノキの遺伝的能力を検定するため、次代検定林を調査する。	88	小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立	ドローンに小型歩行用レーザーを搭載した空中からのレーザー計測システムの計測精度検証及び運用面での問題点を明らかにする。	854	とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立	厚板を原材料としたCLTの製造・利用技術を確立する。	943	防火・防災性を付与したLVL内装材の開発	LVL内装材に防火・防災性を付与するため、薬剤の種類・処理方法等を検討し、製造技術を確立する。	729	JAS規格材の利用技術に関する研究	市場で入手しやすい寸法の県産JAS規格材について、製材品生産や建築設計に必要な基礎資料を収集する。	910	樹齢に応じた「県産スギ材の良さ」に関する研究	県産スギ材の樹齢に応じた材質特性(良さ)を数値的に明らかにする。	719	燃料チップの地域内安定供給体制整備のための研究	チップ原木の水管理の手法と、価格設定に役立つ簡易な含水率判定手法を確立する。	786	(終)夏季の下刈作業における労働環境の改善		—	(終)山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発		—	(終)高齢広葉樹の萌芽更新技術の確立		—	合計 14課題（終了3課題）		8,318	
試験研究課題名	試験研究の概要	予算額																																																															
(新)山地災害リスクを考慮した適正な作業システムの選定技術の確立	山地災害リスクを含む山の地形条件に応じた作業システムを適正に選択する手法と架線系を選択した場合の効率的な作業ポイントの設定手法について検討する。	505																																																															
(新)再造林の推進に向けたコンテナ苗の通年植栽試験	本県の気象条件におけるコンテナ苗の植栽時期の限界を明らかにする。	478																																																															
早生広葉樹等の育苗及び植栽技術に係る実証試験	成長の早い早生樹を利用した短伐期林業の実現に係る育苗及び植栽技術を確立する。	406																																																															
鳥取県でのカラマツの育苗・植栽技術の確立	カラマツにかかる鳥取県に適した育苗技術を確立するとともに、植栽適地を明らかにする。	512																																																															
原木シイタケの虫害に関する研究	シイタケオオヒロゾコガ類成虫の捕獲方法等を検討・開発する。	698																																																															
樹木根系を考慮した防災林配置技術の開発	集中豪雨など増大する山地災害リスクを回避・軽減するため、森林立地環境と樹木根系の分布特性を明らかにし、立地環境に応じた防災林配置技術を開発する。	350																																																															
ハイブリッド無花粉スギの創出	県内で選抜された成長性、耐虫性、耐雪性及び材質強度に優れた品種に、無花粉形質を取り込んだ造林用スギ品種を創出する。	340																																																															
林木品種改良事業	精英樹選抜事業等によって選抜したスギ、ヒノキの遺伝的能力を検定するため、次代検定林を調査する。	88																																																															
小型ドローンレーザーによる林分解析技術の確立	ドローンに小型歩行用レーザーを搭載した空中からのレーザー計測システムの計測精度検証及び運用面での問題点を明らかにする。	854																																																															
とっとりの新しいCLTの製造・利用技術の確立	厚板を原材料としたCLTの製造・利用技術を確立する。	943																																																															
防火・防災性を付与したLVL内装材の開発	LVL内装材に防火・防災性を付与するため、薬剤の種類・処理方法等を検討し、製造技術を確立する。	729																																																															
JAS規格材の利用技術に関する研究	市場で入手しやすい寸法の県産JAS規格材について、製材品生産や建築設計に必要な基礎資料を収集する。	910																																																															
樹齢に応じた「県産スギ材の良さ」に関する研究	県産スギ材の樹齢に応じた材質特性(良さ)を数値的に明らかにする。	719																																																															
燃料チップの地域内安定供給体制整備のための研究	チップ原木の水管理の手法と、価格設定に役立つ簡易な含水率判定手法を確立する。	786																																																															
(終)夏季の下刈作業における労働環境の改善		—																																																															
(終)山地災害リスクを回避・軽減する現地判定技術の開発		—																																																															
(終)高齢広葉樹の萌芽更新技術の確立		—																																																															
合計 14課題（終了3課題）		8,318																																																															

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林資源の適正な管理や循環利用の促進、林業・木材産業の成長産業化等に必要な森林の育成・管理技術及び木材の加工・利用技術に関する試験研究を行う。

(2) 取組状況・改善点

○新しい試験研究の計画立案に当たっては、関係団体等からの意見要望を踏まえた内容としている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
林業試験場管理運営等に関する経費	22,333	22,147	186				22,333																
トータルコスト	76,886千円（前年度74,682千円）[正職員：5.6人、会計年度任用職員：3.6人]																						
主な業務内容	林業試験場及び県立二十一世紀の森（森林部分）の管理運営等、研究成果等の情報発信																						
工程表の政策目標（指標）	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>林業試験場及び鳥取県立「二十一世紀の森」（森林部分）の管理運営等、また、林業試験場の研究成果等を広く県民に情報発信するために要する経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>施設の維持管理、整備及び適切な運営</td> <td>18,317</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td>試験研究に係る備品の更新</td> <td>2,673</td> </tr> <tr> <td>森と木の情報発信事業</td> <td>セミナー開催、公開講座、SNS情報など各種広報活動を通して、広く県民等に研究成果等の情報発信を行う。</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>22,333</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	予算額	管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	18,317	施設整備費	試験研究に係る備品の更新	2,673	森と木の情報発信事業	セミナー開催、公開講座、SNS情報など各種広報活動を通して、広く県民等に研究成果等の情報発信を行う。	1,343	合計		22,333
区分	事業内容	予算額																					
管理運営費	施設の維持管理、整備及び適切な運営	18,317																					
施設整備費	試験研究に係る備品の更新	2,673																					
森と木の情報発信事業	セミナー開催、公開講座、SNS情報など各種広報活動を通して、広く県民等に研究成果等の情報発信を行う。	1,343																					
合計		22,333																					

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
木材産業人材育成推進事業	1,736	1,552	184			<基金繰入金> 1,736		
トータルコスト	9,657千円（前年度 8,635千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	補助金事務、企画・立案・事業実施							
工程表の政策目標（指標）	県産材の安定供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の雇用状況は好転しているものの、木材産業は採用募集を行っても募集が少なく、人手不足の状況が続いている。また、木材・木製品等製造業の定着率の向上が課題となっているため、業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1) 委託事業

（単位：千円）

区 分	事業内容	予算額
人材確保推進事業	県内外の学生を対象に製材所等木材産業の現場を見学・体験する機会を設ける	1,105

(2) 補助事業

（単位：千円）

区 分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
人材育成支援事業	段階別研修（若手・中堅・管理職等）を企画実施又は外部研修を従業員に受講させる経費を支援する	木材産業事業体	1/2	231
資格習得支援事業	木材産業の就業やスキルアップのために必要な資格の習得に要する経費を支援する	木材産業事業体	1/2	400
合計				631

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 木材産業界全体として人材確保及び事業体の意識改革、就業者の資格取得を支援することにより、木材産業の振興を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 人材確保推進事業では、R元年度から鳥取大学及び鳥取環境大学の学生を対象に製材所等見学会を開催し、R元年度は21名、R2年度は23名が参加した。R3年度も学生を対象とした見学会を引き続き開催する。
- 資格習得支援事業では、R元年度に10名、R2年度は延べ27名の資格取得を支援見込であり、R3年度も引続き支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
間伐材搬出等事業	647,400	661,479	△14,079				647,400	
トータルコスト	667,203千円（前年度 680,367千円） [正職員：2.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務・予算管理							
工程表の政策目標（指標）	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	実施主体	補助単価	予算額
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、森林組合、 素材生産業者	定額 2,600円/m ³	647,400

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○間伐材の搬出に対する支援を行い、適正な森林の保全・整備や木材の有効利用を図る。

(2) 取組状況・改善点

○平成13年度から間伐材の有効利用の推進を目的に実施しており、間伐材の搬出により増加する原木需要に対応してきた。

○県産材の供給拡大を図るため、引き続き間伐材搬出を支援する。

【間伐材搬出量の推移】

項 目	H13	H30	R元	R2（見込）
間伐材搬出材積	3.5万m ³	24.1万m ³ (H13比6.9倍)	24.2万m ³ (H13比6.9倍)	25.4万m ³ (H13比7.3倍)
＜参考＞ 補助単価(円/m ³)	4,300円	2,800円	2,800円	2,600円

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
低コスト林業機械リース等支援事業	114,922	145,554	△30,632	78,395			36,527	
トータルコスト	127,596千円（前年度 157,359千円）〔正職員：1.6人〕							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	素材1立法メートル当たりの生産費減							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

持続的な林業経営を推進するため、伐木搬出作業におけるコスト削減を目的とした低コスト施業体制を整備しようとする林業事業体等の機械化を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

（単位：千円）

区分	事業主体	補助率 （上限額）	対象機種	予算額
林業機械整備支援	市町村、森林整備法人、選定経営体	1/3、4/10、 1/2以内	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダほか	41,868
林業機械リース支援				

(2) 単県事業（地方創生推進交付金充当事業）

（単位：千円）

区分	事業主体	補助率 （上限額）	対象機種	予算額
林業機械整備支援	森林組合、素材生産業者、森林所有者、異業種の林業参入者等	3/10、4/10、 1/5以内 (600万円/台)	スイングヤーダ、ハーベスタ、プロセッサ、グラップル、フォワーダ、タワーヤーダ、トラック、バックホウほか	73,054
林業機械リース・レンタル支援		3/10、 4/10、 1/5以内 (130万円/台)		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○機械化により作業効率を高め、低コスト林業を推進していく。

(2) 取組状況・改善点

○林業機械導入に対する支援に加え、高額な林業機械導入のため資金調達や、使用頻度の低い林業機械の導入は林業事業体の負担が大きいため、リース・レンタルについても支援をしている。

○施業の奥地化に伴い小型機械によらなければ搬出作業が困難なことから、令和2年度事業からトラックの最小規格を4tから2tへ拡充した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線：7254)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
路網整備推進事業	503,054	533,239	△30,185	436,808			66,246	
トータルコスト	522,064千円 (前年度 551,340千円) [正職員：2.4人]							
主な業務内容	補助金交付、技術指導、事業計画策定、委託契約事務、受託者調整							
工程表の政策目標(指標)	年間の素材生産量増							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

機械化施業とコスト削減に不可欠な路網の整備を行う林業事業者等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 国交付金事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率(上限額)	予算額																
基幹的路網整備	林業専用道(規格相当)の整備、森林作業道の整備、既設林道等の機能強化(改良、幅員拡張、法面保全、交通安全施設、舗装及び路面工等)	県、市町村、森林整備法人、選定経営体	(1) 林業専用道(規格相当)整備 ○作設 定額(国費+県費上乗せ、平均地山傾斜により区分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費平均</th> <th>県費上限</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>23千円/m</td> <td>—</td> <td>23千円/m</td> </tr> <tr> <td>15度以上25度未満</td> <td>25千円/m</td> <td>3千円/m</td> <td>28千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>27千円/m</td> <td>7千円/m</td> <td>34千円/m</td> </tr> </tbody> </table> ○補強 定額(国費) (2) 森林作業道整備 ○定額(国費2千円/m以内) (3) 機能強化 ○国費 1/2 (4) 附帯事務費 ○国費 1/2以内	平均地山傾斜	国費平均	県費上限	計	15度未満	23千円/m	—	23千円/m	15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m	25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m	490,776
平均地山傾斜	国費平均	県費上限	計																	
15度未満	23千円/m	—	23千円/m																	
15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	28千円/m																	
25度以上	27千円/m	7千円/m	34千円/m																	

(2) 単県事業

(単位：千円)

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率(上限額)	予算額
森づくり作業道整備	森林作業道の整備	市町村、森林組合、(公財)造林公社、施業受託者、森林所有者等	5/10(保安林間伐を実施するための整備は8/10)	12,278

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材生産基盤に不可欠な路網を整備し低コスト林業推進していく。

(2) 取組状況・改善点

- 林業専用道(規格相当)整備について、奥地急傾斜地において事業実施主体の負担を軽減するため、県費上乗せによる支援をR元年度から開始した。
- 森づくり作業道整備について、単県事業による整備は、国庫補助事業で採択できないものを対象に支援している。
- R3年度は、林業専用道(規格相当)の計画に助言する場を設け、適切な路網計画及び設計ができる技術者を養成する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
県産材安定供給推進事業	3,000	3,000	0			3,000		
トータルコスト	6,961千円（前年度 5,361千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	県産材の安定供給体制の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産材の安定的な生産・供給体制を構築するためには、木材の需給情報を把握し計画的に生産を行うことが必要である。このため、川上から川下までの意欲のある事業者が連携してICTを活用した木材の需給情報の共有を図り県産材のサプライチェーンを構築する取組を支援する。

※サプライチェーン…製品の原材料調達から製造、在庫管理、販売までの全体の一連の流れ。

2 主な事業内容

県産材流通に精通した団体が行う建物に関する県産材利用の相談対応、工務店等への定期的な情報収集活動及び情報を共有するためのスタッフ設置等の体制整備を支援する。

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
県産材安定供給推進事業	県産材利用アドバイザーの設置及び活動に要する経費等	川上から川下までの県産材流通に精通した団体	10/10	3,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○安定的に県産材を供給できる体制づくり

(2) 取組状況・改善点

○団体に配置したスタッフが工務店等を訪問し、県産材の安定供給に対する課題等を聞き取った。

○R2年11月には、県産材の安定供給体制づくりに意欲のある企業、団体等が意見交換会を開催し、課題解決に向けた検討を行っており、その取組みを支援する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線: 7307)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
非住宅木材活用推進事業	(債務負担行為) 10,376	(債務負担行為) 10,500	(債務負担行為) △124			(債務負担行為) 9,043 (基金繰入金)	(債務負担行為) 1,333	
	21,863	10,699	11,164	1,807		17,643	2,413	

トータルコスト 28,200千円 (前年度 16,995千円) [正職員: 0.8人]

主な業務内容 補助金交付事務、プロジェクトチーム運営

工程表の政策目標 (指標) 県産材利用促進に向けた非住宅建築モデルの推進

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県産材の利用拡大を推進するため、県産材の特性を生かした非住宅を設計建築できる技術者を養成するとともに、県産材を使った非住宅の木造化等の取組みを支援する。併せて、県産材利用による二酸化炭素固定認証制度を創設し、木材利用が地球温暖化防止に資することについて普及・啓発を図る。

2 主な事業内容

(1) 木造建築推進対策事業 (単位: 千円)

区分	事業内容等	予算額
非住宅木材活用プロジェクトチームの運営	非住宅木造の技術普及等の課題について、産官学で構成するプロジェクトチームを設置し検討する。	587
非住宅の木造設計に係る人材育成	木造耐火等の専門家による公開セミナーの開催や実務者を対象とした技術研修等を通じて、県産材を活用したデザイン性の高い非住宅を設計建築できる建築士等の養成を図る。	1,000
非住宅木造の施工事例を活用した現地研修等	施主等を対象に施工事例見学等を行い、非住宅の木造化への意識醸成を図る。	700
合計		2,287

(2) 非住宅木造建築拡大推進事業 (単位: 千円)

区分	補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
木造化	非住宅における県産材 (製材品、CLT等) を利用した木造化に係る経費	建築士、工務店等	県産材利用量 m3 当たり 4.5 万円 (県産材 10m3/件以上使用、上限補助数量 30m3/件)	8,100
内装木質化	非住宅における県産材 (製材品、CLT等) を利用した内装木質化に係る経費		県産材を利用した内装木質工事、什器製作等の経費の 1/3 (上限事業費 200 万円)	1,333
補助金運営費	補助金交付事務に係る経費	木材関係団体	補助金交付事務、事業PR等の経費	943
合計				10,376

※CLT (直交集成板) とは、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した木製パネル

(3) とっとりカーボンストレージ認証制度の創設 (単位: 千円)

区分	事業内容等	予算額
とっとりカーボンストレージ認証制度	県産材を利用した非住宅建築物等の CO2 固定量を認証し、木材利用による地球温暖化防止について普及・啓発を図る。	600

(4) 令和2年度債務負担行為分 (単位: 千円)

区分	事業内容等	予算額
県産材利用促進に向けた非住宅建築モデル推進事業	令和2年度に交付決定した補助事業 (非住宅木造化1件、内装木質化2件、見学会等の実施) にかかる経費	8,600

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県産材の需要拡大

(2) 取組状況・改善点

○平成30年度から令和2年度にかけて、店舗等の非住宅建築で県産材を効果的に利用した内装木質化や木造化に係る経費とその普及活動に対し支援している。(内装木質化4件、木造化1件)

○令和3年度では、県産材の非住宅建築を推進するため、木造化等の支援を拡大するとともに技術者の養成等に取り組む。

4 債務負担行為限度額

非住宅木造建築拡大推進事業補助 10,376千円 (令和4年度)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7307）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈基金繰入金〉	一般財源	
「木づかいの国とっとり」木育・県産材活用推進事業	3,777	5,123	△1,346			720	3,057	
トータルコスト	13,282千円（前年度 18,502千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	企画、立案、事業実施、事務局運営事務							
工程表の政策目標（指標）	県外・海外等大消費地への販路開拓の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の「木を使って森を育てる」という意識を育てるため木の良さや利用の意義を学ぶ「木育」に取り組み、県産材の需要拡大を図り「木づかいの国とっとり」を推進する。

2 主な事業内容

(1) 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト

（単位：千円）

区分	内容	予算額
技術者育成等による県産材の利用推進	県産材の利用推進のための情報発信や、スギ厚板耐力壁等の研修会を開催	584
「木づかいの国とっとりを実現する会」の事務局運営	「木づかいの国とっとり」を具現化するための課題・解決策の検討を行う会議等を開催	72
合計		656

(2) とっとり木育事業

ア 木育の普及（実施主体：県）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
木育広場の管理・点検業務	木育広場の点検や修繕等の管理業務を民間団体に委託	787
木づかいの国とっとり・木育イベント	新型コロナウイルス対策をとった首都圏等での県産材製品PRイベントへの出展、県内での木育イベントの開催を民間団体に委託	900
木の玩具の貸出事業	県産材玩具の管理・貸出業務を民間団体に委託	714
合計		2,401

イ 木育推進モデル支援事業（実施主体：団体等、補助率：1/2）

（単位：千円）

区分	補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
木育推進モデル支援事業	教育機関又は木育指導者の育成に取り組む者と連携した「木育推進モデル」となる取組に要する経費	市町村、企業、団体等	1/2	720

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県民の「木を使って森を育てる」という意識を育て、県産材の需要拡大を図る。

(2) 取組状況・改善点

○林業試験場が開発し大臣認定を取得した「スギ厚板耐力壁」の講習会、CLT利用勉強会等を実施し、県産材の利用推進に取り組んでいる。

○平成30年度までは木育広場、令和元年度からは県産材の玩具を県内の保育園等に貸出している。

○令和3年度は、木育広場の利用者の要望により県産材の玩具を拡充する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業

4項 林業費

県産材・林産振興課（内線：7264）

2目 林業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
「木づかいの国とつとり」県産木製品輸出チャレンジ事業	5,025	6,230	△1,025	2,512		(基金繰入金) 1,513	1,000															
トータルコスト	8,986千円（前年度 9,378千円）〔正職員：0.5人〕																					
主な業務内容	業務委託事務、補助金交付事務																					
工程表の政策目標（指標）	海外等大消費地への販路開拓の推進																					
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】																					
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県産材の販路拡大を図るため、海外でのPR活動を強化するための体制整備と団体が取り組む活動を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 販路開拓環境整備（委託事業） （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>委託先</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）</td> <td>木材流通商社</td> <td>3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 輸出促進活動支援（補助事業） （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業内容等</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等</td> <td>県産木製品加工・販売業者等で組織する団体</td> <td>10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>○海外に向けて付加価値の高い県産内装材等の販路開拓を推進する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○平成29年度から県が業界団体と協働で、木製内装材、家具及び建具等の現地での認知活動や商談を展開してきた。</p> <p>○令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止に対応して、リモートを活用した商談機会等を確保し、販路開拓の環境整備を行う。</p>									事業内容等	委託先	予算額	○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）	木材流通商社	3,025	事業内容等	実施主体	補助率	予算額	○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円	2,000
事業内容等	委託先	予算額																				
○現地情勢調査と対応の検討（台湾、ベトナム）・需要調査 ○現地拠点確保（韓国ほか） ・現地商談スペースの設置等 ○リモート活用した商談の機会の確保 ・現地建材等展示会（コリアビルド）への出展 ・ホームセンター等での「鳥取フェア」開催（韓国）	木材流通商社	3,025																				
事業内容等	実施主体	補助率	予算額																			
○現地向け製品の開発・改良 ○現地での販売促進活動 ○県主催（委託）事業との連携（サンプル提供等） <補助対象経費> 旅費、役務費、印刷製本費、出展料等	県産木製品加工・販売業者等で組織する団体	10/10 (参加する各事業者の海外展開支援は、1/2) 上限：2,000千円	2,000																			

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7308）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材競争力強化対策事業	7,767	9,160 〔債務負担行為 560〕	△1,393 〔債務負担行為 △560〕	6,667			1,100	
トータルコスト	11,728千円（前年度 13,095千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	県産材の安定供給体制の整備							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県産材の競争力を強化し需要拡大及び住宅メーカー等が求める品質や性能の確かな県産材製品の安定供給を図るため、木材加工流通施設の整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 木材加工流通施設の整備支援

県産材製品等の品質向上・競争力強化に繋がる木材乾燥機等の整備について、国事業の活用と併せて県費による上乘せ助成を行う。

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
木材加工流通施設整備事業	木材乾燥機の整備に要する経費	地域材を利用する法人	2/3 (国1/2、県1/6)	※国費：20,000 県費：6,667 計：26,667

※国費については、林業成長産業化地域創出モデル事業で別計上

(2) 県産乾燥材の安定供給のための利子補助

県産乾燥材を速やかに入手したいという工務店等の需要に応えるため、県産乾燥材の在庫量の増加に取り組む木材市場等に対し、木材産業等高度化推進資金の利子補助を行う。

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
鳥取県産乾燥材安定供給推進利子補助金	木材産業等高度化推進資金のうち、木材製品の取引に必要な資金	木材市場開設者 木材卸売業者 木材製材所	貸付利率の全額 (年1.60%以内)	1,100

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材乾燥機など木材加工施設整備等を支援することで、県産材製品等の競争力強化を図る。

(2) 取組状況・改善点

○木材乾燥機については、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業等によりH21年度以降13基の導入を支援した。

○乾燥JAS認定工場の取得支援（H20年度～）により、県内の認定工場数は着実に増加している。

（H19年度：1工場→R元年度：11工場）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業	190,782	13,695	177,087	180,000			10,782	
トータルコスト	204,531千円（前年度 28,927千円）〔正職員：1.7人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理、委託契約事務、進捗管理							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県産原木しいたけ115号のトップブランドの「鳥取茸王」をはじめ、原木しいたけのブランド化の推進等、「きのこ王国とっとり」の実現を図るため、生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等を支援する。

2 主な事業内容

(1) 補助事業（※は市町村間接補助）

【単県事業】

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率（上限額）	予算額
栽培環境整備支援※	「鳥取茸王ハウス」等の整備経費の支援	生産者、生産者等の団体	県：2/9 市町村：1/9	11
生産拡大支援	原木、種駒の調達経費の支援		原木：25～100円/本 種駒：0.75～1.5円/駒	3,411
乾しいたけ価格安定対策	乾しいたけの安値補填経費の支援		1/3	1,804
安全労働確保支援※	労働力の軽減及び安全作業に要する経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：1/3 市町村：1/6	59
販路開拓	販路開拓、販促活動等の経費の支援	生産者等の団体等	1/2	1,000
普及啓発	きのこ祭り等開催経費の支援		1,000	
原木安定供給支援（自伐原木生産研修）	自伐原木生産研修経費の支援		1/2以内（50千円）	100
新規生産者施設整備支援※	乾燥機、スライサー導入経費の支援	新規生産者（栽培歴5年以内）	県：2/9 市町村：1/9	40
クヌギ原木林緊急造成（果樹園跡地有効利用）支援※	クヌギ原木の利用計画等の作成に要する経費の支援	J A 及び森林組合	県：1/2 市町村：1/2	100
	果樹園跡地の鉄線・棚等の撤去に要する経費の支援	土地所有者	県：4.5/10 市町村：4.5/10	1,110
合計				8,635

【国庫事業】

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率	予算額
（新）特用林産物生産施設整備支援※	菌床きのこ栽培施設及び菌床製造施設整備等に要する経費の支援【令和2年9月豪雨により被災した栽培施設の早期復旧を支援】	生産者、生産者等の団体等	1/2	180,000

(2) 委託事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
原木しいたけ新規生産講座	原木しいたけ栽培に新規で取り組む者を対象に新規生産講座を開催	802
「鳥取茸王」生産技術の習得	「鳥取茸王」生産に必要な技術の巡回指導等	500
（新）原木情報供給体制の整備	原木林情報の収集・マップの作成（更新）し、生産者等へ原木林情報を提供	545
合計		1,847

(3) その他（県実施分）

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県しいたけ品評会負担金	しいたけ品評会県主催分（表彰式）にかかる負担金	300

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○原木しいたけのブランド化による「きのこ王国とっとり」の実現

(2) 取組状況・改善点

- 平成26年5月に設立された「原木しいたけブランド化促進協議会」において、原木しいたけブランド化に向けた活動が実施されている。
- 令和3年度は、引き続き生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業（薬用きのこ栽培実用化推進事業）	9,029	9,029	0				9,029	
トータルコスト	12,197千円（前年度 12,964千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	委託契約事務・進行管理							
工程表の政策目標（指標）	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

薬用きのこ（生薬、創薬、食用）の栽培実用化に向けた研究委託（第一期：平成25～平成27年度、第二期：平成28～平成30年度）の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞り込んだ栽培技術の実用化及び機能性と品質に関する調査研究を、引き続き（一財）日本きのこセンターに委託し、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

生薬きのこ（ブクリョウ）の菌核生産の実用化及び活用に向けた機能性と品質の調査研究を委託により実施する。

（単位：千円）

事業内容	予算額	摘要
ブクリョウの商業生産に向けた菌核生産体制の確立と機能性成分の活用及び品質確保に向けた試験研究を行う。	9,029	令和元～3年度

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○薬用きのこ（生薬、創薬、食用）の栽培実用化による鳥取発の新たなきのこ産業の創出

（2）取組状況・改善点

○H25～H30年度までの研究委託により、ブクリョウの人工栽培に成功したほか、アラギキクラゲ等の食用きのこの栽培実用化、ブクリョウの実用栽培に向けた効果的手法を検討してきた。

○R元～R3年度の研究委託により、ブクリョウの実証栽培試験（収量性向上）と指導体制（担い手確保）の構築及び品質管理体制、機能性成分の調査等に取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業	10,001	10,500	△499	5,000			5,001	
トータルコスト	17,130千円（前年度 16,009千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	補助金交付事務、執行管理							
工程表の政策目標（指標）	「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとしてブランド化するには生産量の確保が急務であり、新規生産者の参入と既生産者の生産拡大を推進しながら生産量の拡大を図る。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

山間集落の営農組織をしいたけ栽培の新たな担い手として位置付け、農閑期を活用し原木しいたけ生産に新規参入するモデル的な取組を支援することで後継者の確保育成としいたけ増産の加速化を図り、併せて山間地域の集落や営農組織の活性化を進める。

2 事業目標・取組状況・改善点

（単位：千円）

区分	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	補助率等	予算額
みんなで取り組む山間地きのこ生産モデル事業（市町村間接補助）	原木しいたけ生産に新規参入するために必要な生産施設、機械設備、作業労力軽減を図る機械・器具等の整備に要する経費	山間地域（※1）で一定規模（※2）以上の植菌を行う集落営農組織（3地区/年）	県1/3、市町村1/3 ・特認地域（※3） 県2/5、市町村 2/5 ・新技術（低温乾燥法等）の導入に取り組む場合は、県1/10を加算 （上限額：3,500千円/件）	10,001

※1 山間地域：林野率が概ね80%以上の地域

※2 一定規模：初年度1,000本/年以上、3年後は3,000本/年以上の植菌を実施

※3 特認地域：高齢化率が40%以上又は世帯数30戸未満の地域

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○山間地集落営農組織の農閑期の就業機会を増やし、新たな原木しいたけ生産の優良事例として取組を拡げ、原木しいたけ生産量の増大を図る。

（2）取組状況・改善点

○令和元年度及び令和2年度に各1件のモデル地区を認定し、それぞれの事業計画に則った生産体制整備に必要な施設・機械等の導入及び技術支援等を行っている。

○令和3年度は、既取組内容等の周知により更なるモデル的な取組を募り、農閑期を活用した原木しいたけ生産への新規参入支援に取り組む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7264）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新) 県産材乾燥技術向上 推進モデル事業	4,027	0	4,027	4,027												
トータルコスト	4,819千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕															
主な業務内容	委託交付事務、実証試験確認等															
工程表の政策目標（指標）	－															
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内製材所のコスト競争力強化を早期に図り、需要回復期に県産木材の需要増を目指す取組として、天然乾燥と人工乾燥を組み合わせた技術の実証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>委託事業 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:20%;">区 分</th> <th style="width:40%;">事業内容</th> <th style="width:20%;">委託先</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天然乾燥併用による人工乾燥実証試験</td> <td>県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託</td> <td>鳥取県木材協同組合 連合会</td> <td>4,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>○天然乾燥併用法を進め、更なる品質向上やコスト縮減を行い、生産と納期短縮の解消及び販路拡大を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>○令和3年度は、前年の秋・冬シーズンに実施した天然乾燥併用試験に加え、春・夏シーズンに同様の試験を行い、年間を通じて効果や問題点を明らかにするとともに、人工乾燥との併用による品質・コスト面への影響を評価・検討する。</p>									区 分	事業内容	委託先	予算額	天然乾燥併用による人工乾燥実証試験	県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託	鳥取県木材協同組合 連合会	4,027
区 分	事業内容	委託先	予算額													
天然乾燥併用による人工乾燥実証試験	県内製材工場における天然乾燥併用人工乾燥技術の実証試験業務を委託	鳥取県木材協同組合 連合会	4,027													

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県産材・林産振興課管理運営費	2,600	2,770	△170				2,600	
トータルコスト	3,392千円（前年度 3,557千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	連絡調整業務、事業主体への指導業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 県産材・林産振興課、各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林業振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑資源幹線林道整備推進事業	44,654	52,990	△8,336				44,654	
トータルコスト	45,446千円（前年度53,777千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	負担金事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成19年度までに旧独立行政法人緑資源機構が整備した緑資源幹線林道事業の費用の一部（10%）を国立研究開発法人森林研究・整備機構に支払う。

（なお、（独）緑資源機構は平成19年度限りで組織が廃止されたため、平成19年度までに要した県負担金の支払いについては、負担金事務を承継した国立開発研究法人 森林研究・整備機構へ行っている。）

※負担割合：国85%、県10%、市町村5%

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	実施主体	予算額	事業内容			
緑資源幹線林道県負担金	(国研) 森林研究・整備機構	44,654	緑資源幹線林道事業に係る県の負担金			
			路線名	区間名	負担金額	負担割合
			若桜・江府	三朝・関金	0	県10%
				用瀬・三朝	16,921	
				三朝	18,034	
日野・金城	日野・溝口	9,699				
計		44,654				
計		44,654				

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○償還期限の令和10年度までに全額支払いを完了する。

(2) 取組状況・改善点

○平成21年度に債務負担行為とし、計画的に償還を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林業振興課（内線：7297）

6目 林道費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道事業	1,335,290	1,223,351	111,939	728,667	<268,500> 344,000	（負担金等） 107,283	155,340	県費負担 423,840
トータルコスト	1,335,290千円（前年度1,223,351千円）〔正職員：11.2人、非常勤職員：1.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認。補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】負担金106,283、雑入（保険金収入）1,000

1 事業の目的・概要

森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	森林環境保全整備林道事業	500,489	240,000	260,489	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	116,200	300,000	△183,800	
		道整備交付金林道整備事業	340,000	430,000	△90,000	
		計	956,689	970,000	△13,311	
	団体営	森林環境保全整備林道事業	31,100	40,150	△9,050	
		農山漁村地域整備交付金林道事業	150,167	99,500	50,667	
		（新）道整備交付金林道整備事業	91,550	0	91,550	
		計	272,817	139,650	133,167	
		補助事務費	41,171	42,538	△1,367	
		事務費継足	2,773	2,749	24	
	人件費継足	37,048	43,622	△6,574		
小計		1,310,498	1,198,559	111,939		
単独	県単林道維持補修・補助事業	24,792	24,792	0		
合計		1,335,290	1,223,351	111,939		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- 開 設：森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。
- 改 良 等：林道の輸送力向上及び通行車両等の安全確保等を図る。
- 維持管理：林道利用者の安全確保及び林道施設の恒久性を維持する。

（2）取組状況・改善点

- 県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。

（注）起債欄上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費継足額には、林道施設災害復旧費分の額を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 6 目 林道費

県産材・林産振興課（内線：7297）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】近畿・中国・四国地区治山林道研究発表会開催事業	0	784	△784					
トータルコスト	0千円（前年度 2,358千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 近畿・中国・四国地区の治山林道事業に携わる技術者が参集し、日頃の業務において調査・研究した成果の発表を行い、技術者相互の情報交換や技術の研鑽を図る目的で各県持ち回りにより毎年開催しており、令和2年度の第55回大会は鳥取県が当番県となっている。								
2 主な事業内容 研究発表会は年度ごとに持ち回り開催であるため廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

1 1 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費

県産材・林業振興課（内線：7297）

2 目 林道施設災害復旧費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 林道施設災害復旧事業	370,087	323,310	46,777	342,237	<2,260> 17,000		10,850	県費負担 13,110
トータルコスト	370,087千円（前年度323,310千円）〔正職員：2.0人〕							
主な業務内容	国・市町村との調整、事業計画策定・変更・承認、県営事業の調査測量設計・補償・工事の執行・監督、団体営事業の審査・指導調整・確認。補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

林道施設において、豪雨、地震などの異常な天然現象により被災した箇所を原形に復旧し、機能回復を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名			本年度	前年度	比較	備考	
補助	県営	林道施設災害復旧事業	過年災	53,500	75,220	△21,720	県管理林道の災害復旧
			現年災	33,985	85,750	△51,765	
		計	87,485	160,970	△73,485		
	団体営	林道施設災害復旧事業	過年災	123,200	3,830	119,370	市町管理林道の災害復旧に対する補助
			現年災	154,402	153,510	892	
		計	277,602	157,340	120,262		
単独	県単林道施設災害復旧事業		5,000	5,000	0	県管理林道の小災害復旧	
合計			370,087	323,310	46,777		

（着工地区の概要：別紙のとおり）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○災害で被災した林道の早期復旧を図る。

（2）取組状況・改善点

○林道の継続した利用のため、被災後は速やかに復旧工事を行っている。

（注）起債欄上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

備考欄の県費負担額は、記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

人件費は、林道事業の人件費継足額に含んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緑・木とのふれあい体験事業	4,109	3,893	216				4,109	
トータルコスト	8,862千円 (前年度 8,615千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	事業周知、発注・監督事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県民共通の財産である森林を守り育てることの大切さを普及啓発するとともに、平成25年5月に鳥取県で開催した第64回全国植樹祭の成果を後世につなげるため、県植樹祭の開催、とっとり花回廊「いやしの森」の整備等を行う。

また、緑化に関して功績のあった県民の方等を表彰し、緑化の取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	事業主体	予算額
第66回鳥取県植樹祭	森林の重要性をPRする「第66回鳥取県植樹祭」の開催(日野町)	県	2,202
地域の緑を育てる体験活動	みどりの少年団により郷土樹種の苗木を育成して地域の森林を守り育てる意識を高める体験活動を行う。 また、育てた苗木は、県植樹祭の一般植樹会場で植樹活動を行う。	県	188
緑化推進団体の活動支援	(公社)鳥取県緑化推進委員会負担金(運営に対する負担金)	(公社)鳥取県緑化推進委員会	1,420
コンクール等	国土緑化運動・育樹運動ポスターコンクールの実施	県	88
トッキーノ商標登録更新業務	登録から10年目を迎える商標の登録更新を行う。	県	211
合計			4,109

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○県土緑化の取組を推進する。

(2) 取組状況・改善点

○県民が享受している森林の公益的機能や森林を守り育てることの大切さを、植樹活動や絵画コンクール等を通じて広くPRする現状の取組を引き続き実施していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 2目 林業振興費
 5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	152,087	172,257	△20,170			(基金繰入金) 152,087		
トータルコスト	169,513千円(前年度 189,571千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	事業周知、間伐等発注・監督、補助金交付事務、事業評価委員会開催事務等							
工程表の政策目標(指標)	県による植樹祭、フォーラムの開催や、森林環境保全税を活用した森林体験企画、「とっとり共生の森」活動支援等により森林を県民自ら守り育てる意識の醸成と普及推進 造林事業等の適正な執行管理による間伐実施面積の確保等による森林整備の推進(間伐面積: 4,200ha/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
とっとり環境の森緊急整備事業	針広混交林化による森林の機能回復	県	—	2,016
とっとり県民参加の森づくり推進事業	森林体験の企画・実施、森林整備活動を支援(森林教室、源流探訪、間伐等の作業体験等)	ボランティア団体等	10/10	9,000
森林環境保全税関連事業評価委員会	県民に税の使いみちを明らかにし、透明性を図るため、事業の調査、審査、検証等を実施	県	—	1,112
森林の保全・整備	普通林の間伐 ※上乗せ補助率7%(造林事業を活用)	森林所有者等	7.5/10 (うち造林事業 6.8/10)	61,389
	保安林の間伐 ※上乗せ補助率12%(造林事業を活用)		8/10 (うち造林事業 6.8/10)	
	保安林内作業道の整備 ※上乗せ補助率30%(森づくり作業道整備事業を活用)		8/10 (うち森づくり 作業道事業 5/10)	6,821
森林景観対策事業	景観向上のための枯損木伐採等を支援	市町村	3/4	4,500
竹林整備事業	放置竹林の抜き伐り等、管理道及びアクセス道開設を支援	森林所有者等	8/10	61,922
制度の普及啓発	税の仕組、使途事業などの県民周知(各種広報)	県	—	5,327
合計				152,087

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○森林環境の保全・整備を図るとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

(2) 取組状況・改善点

○森林ボランティア団体等が実施する森林体験等の支援による森林を守り育てる意識の醸成や、既存事業への補助率の上乗せにより、間伐の推進、荒廃竹林の拡大防止等を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 〈財産収入〉	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業(基金積立事業)	172,849	175,301	△2,452			30	172,819	
トータルコスト	173,641千円 (前年度 176,088千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	森林環境保全税収の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 森林環境保全税の税収を基金に積み立て、使途事業に要する経費に充てる。 2 主な事業内容 ○森林環境保全税を基金に積み立てる。 3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 ○森林環境保全税収の適正な管理 (2) 取組状況・改善点 ○R2年度は、基金に179百万円積み立て、使途事業の実施により181百万円を取り崩す見込みである。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7304）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備促進 基金積立事業	69,605	69,607	△2			5 〈財産収入〉	69,600	
トータルコスト	70,397千円（前年度 70,394千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	税収の基金積立、取崩等事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国から県へ譲与される森林環境譲与税（以下「譲与税」という。）を基金に積み立てて管理し、使途事業に要する経費に充てる。

【概要】

- 令和6年度から環境税の課税（国税）が開始される。地方への配分は、譲与税として令和元年度から前倒して譲与が開始された。
- 前倒し譲与による国の譲与財源は、国の借入金（令和元年度のみ）及び地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用して対応される。
 - ・税率：年額1,000円（個人住民税均等割）

2 主な事業内容

- 国から譲与される譲与税を基金に積み立てる。
 - ・令和3年度：県への譲与予定額69.6百万円（林野庁資料）
 （参考：令和2年9月譲与額34,799千円（R2～R3同額見込））
- 運用利息を基金に積み立てる。
 - ・利息予定額：5千円（69,600千円×0.006%）

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

- 森林環境譲与税の適正な管理

（2）取組状況・改善点

- 令和2年は、69.6百万円の譲与があり、これを基金に積み立て、使途事業の実施により70.9百万円を取り崩す見込みである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課 (内線: 7335)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林J-クレジット推進事業	824	824	0				824	
トータルコスト	4,558千円 (前年度 4,530千円) [正職員: 0.4人、会計年度任用職員: 0.2人]							
主な業務内容	関連企業等との連絡調整・販売促進活動・補助金交付事務、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	県有林J-クレジットの販売促進と制度普及							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の森林を活用したカーボン・オフセットを推進し、企業等からの資金を活用した新たな森林整備を進めるため、県内でのJ-クレジット制度を活用した取組を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率(上限額)	予算額
1 県有林J-クレジットモデル事業	○県有林でのモデル的な取組について、J-クレジット認証を引き続き取得し、企業に販売する。 ○モデル事業を県内外にPRし、J-クレジットを普及する。	県	—	440
2 森林J-クレジット取得支援事業	○県内の森林J-クレジットの取得、販売を推進するため、J-クレジットの取得に係る経費(審査、モニタリング調査、第三者検証に係る委託料)を支援する。	民間事業者、NPO等(市町村、造林公社は除く)	1/2	150
3 とっつりの森を守る優良企業等認定事業	○県内の森林J-クレジットを購入し、カーボン・オフセットに取り組む企業及び団体を、森を守る優良企業等として認定し、J-クレジットの普及を図る。	県	—	100
4 森林J-クレジットの販売促進	○県有林J-クレジットの販売促進を図る経費	県	—	134
合計				824

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○カーボン・オフセットを推進し、地球温暖化防止を図る。

(2) 取組状況・改善点

○県有林J-クレジットの購入を促進するとともに、J-クレジットを購入した企業・団体を「J-クレジットとっつりの森を守る優良企業等」とし、制度を普及していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7335）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県森林・山村多面的機能発揮対策事業	122	166	△44	100			22	
トータルコスト	4,875千円（前年度 4,888千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、市町村・地域協議会の指導・支援							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 森林・山村多面的機能発揮対策
 地域住民等による活動組織が実施する里山林整備、竹林整備に対する国交付金への上乗せ補助を県・市町村で行う。
 ○国：地方＝3：1 県：市町村＝1：1（国交付金額の1/6相当）
- (2) 森林・山村多面的機能発揮対策推進事業（国庫事業）
 県の役割：森林・山村多面的機能発揮対策を実施するため、地域協議会の指導、市町村・活動組織に対して事業を周知する説明会などを開催する。
 ○市町村の役割：市町村における事業の推進や指導に係る経費を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
森林・山村多面的機能発揮対策	活動組織への活動支援（国交付金への上乗せ） ・活動推進費（112.5千円/ha）（初年度のみ） ・侵入竹林対策（285千円/ha） ・しいたけ原木伐採など資源利用活動（120千円/ha） など	地域住民、自伐林家等	22	定額 （国交付金額の1/6）
森林・山村多面的機能発揮対策推進事業	県推進費（地域協議会※の指導、説明会開催）	県	100	国10/10
合 計			122	

3 事業目標・取組状況・改善点

- (1) 事業目標
 ○森林・山村の多面的な機能の発揮を図る活動への参加を通じた新たな関係人口（地域外からの活動参加者数）の創出により、地域固有の資源である森林の価値を顕在化させ、山村地域を活性化する。
- (2) 取組状況・改善点
 ○地域評議会である公益社団法人鳥取県緑化推進委員会を通じて活動を支援している。
 ○令和3年度からは関係人口の拡大を目的とした制度拡充を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7335）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり共生の森支援事業	1,118	1,118	0				1,118	
トータルコスト	11,415千円（前年度 11,349千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	制度周知、企業等へのPR活動、現地調査、案内、森林保全活動サポート、協定事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業等による環境保全活動に、県内の森林を活用していただくため、県と地元市町村が連携・協力し、森林所有者と企業等との架け橋となり、地元との調整や企業等の行う森林保全活動の支援を行う。

2 主な事業内容

「とっとり共生の森」制度を推進するために行う以下の取組に要する経費である。

- ホームページ、パンフレット、展示パネルなどにより、制度、実績等を企業や県民に広く情報発信を行う。
- 企業等の参画促進と森林保全活動を支援する。
- 参画企業の情報交換会を開催する。

[参画団体一覧]

No	団体名
1	(株)山陰合同銀行
2	鳥取ガス(株)
3	(公財)イオン環境財団
4	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)
5	サントリーホールディングス(株)
6	日本たばこ産業(株)
7	損害保険ジャパン(株)・SOMPOちきゅう倶楽部
8	全日本空輸(株)
9	キリンホールディング(株) キリンビール(株)
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国支社
11	西日本高速道路(株)・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)
12	鳥取県生活協同組合
13	日本通運(株)
14	ファミリー(株)
15	(一社)鳥取県トラック協会
16	人形峠環境技術センター安全等連絡協議会
17	N T T 西日本鳥取支店
18	楽天(株)
19	日本水産(株)
計	19企業・団体

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- 「とっとり共生の森」への企業の参画を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- 平成18年度の取組開始以来、現在までに19社（25箇所）が参画し、引き続き県内492ヘクタールで植栽、間伐・枝打ちなどの森林保全活動を実施していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7306）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林づくり推進課管理運営費	2,600	2,718	△118				2,600	
トータルコスト	5,658千円（前年度 5,735千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：0.8人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整業務等							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明	<p style="text-align: center;">森林づくり推進課及び各地方機関の管理運営・連絡調整に要する経費である。</p>							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 4 項 林業費
 2 目 林業振興費

森林づくり推進課（内線：7305）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】流木災害に強い森づくり推進事業	0	1,000	△1,000					
トータルコスト	0千円（前年度 4,148千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 平成29年7月の九州北部豪雨や近年の県内における集中豪雨による流木災害を踏まえ、県庁内で部局横断なワーキンググループが設置され、河道閉塞等による洪水氾濫被害等が拡大する恐れのある危険箇所（トラブルスポット）が抽出された。 これを踏まえ、森林施業に伴う災害リスクの把握と、適切な森林整備手法を示すガイドラインを作成し林業事業体に普及を図る等、トラブルスポットや保全対象（家屋、道路等インフラ）への流木災害の回避・軽減に向けた取組を行う。								
2 主な事業内容 事業期間の終了に伴い廃止する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
松くい虫等防除事業	103,894	93,750	10,144	8,324			95,570	
トータルコスト	118,834千円（前年度 108,572千円）〔正職員：1.6人、会計年度任用職員：0.8人〕							
主な業務内容	被害対策の実施及び補助金交付事務、被害状況等統計資料のとりまとめ等							
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

松くい虫被害の拡大を防止し、重要な松林を保全するため、県による駆除事業（被害木の伐採、破砕処理等）及び予防事業（樹幹注入等）の実施と、市町村が行う駆除事業及び予防事業（薬剤散布及び樹幹注入）を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 特別防除	ヘリコプターを利用した松林への薬剤散布	市町村	1/2 （高度公益6.5/10）	47,062
2 地上散布	噴霧器、スプリンクラー等による松林への薬剤散布	所有者 県	10/10	12,154
3 樹幹注入	薬剤注入による線虫薬殺	市町村 県	3/4（国1/2、県1/4）、 10/10（国1/2、県1/2）	14,858
4 緊急防除	ヘリコプターを利用した被害木への薬剤散布	市町村	1/2	2,080
5 伐倒駆除等	被害木の伐倒、薬剤処理等	市町村 県	1/2、 10/10	20,815
6 その他	危被害防止対策、被害調査、事務費等	市町村 県	1/2、 10/10	6,925
合計				103,894

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）事業目標

○飛砂の防止や水源のかん養などの重要な役割を果たす松林を保全する。

（2）取組状況・改善点

○本県での松くい虫防除は、昭和48年から被害木駆除を、昭和53年から航空機を用いた特別防除（空中散布）を開始し、駆除と予防を組み合わせた被害対策を継続して実施してきた。引続き県、市町村で連携して被害対策を実施していく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

4 目 森林病虫害防除費

森林づくり推進課（内線：7298）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ナラ枯れ対策事業	82,816	71,017	11,799	21,250		<基金繰入金> 15,000	46,566	
トータルコスト	100,242千円（前年度 88,331千円）〔正職員：2.2人〕							
主な業務内容	駆除事業の実施、関係機関との調整、補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	市町・国等関連機関との綿密な連携による松くい虫およびナラ枯れ被害対策の徹底							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県中西部を中心に発生しているカシノナガキクイムシ（以下、「カシナガ」という。）によるナラ類樹木の被害を抑制し被害のまん延を防止するため、有識者を交えた専門家会議において、今後の被害対策を検討し、被害林の伐採、更新により被害が発生しにくい森林への転換を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
1 (新)被害対策専門家会議（仮称）等	・有識者を交えた被害対策の検討 ・ワークショップの開催	県	—	755
2 予防対策	カシナガトラップによる捕獲等	市町村	10/10	18,564
3 駆除対策	立木くん蒸、伐倒駆除、立木シート被覆・撤去等（国1/2）	市町村	10/10, 3/4	37,000
4 若返り対策	被害林等の更新（伐採、搬出）	林業事業体等 ※市町村が間接補助	定額 (20万円/ha)	15,000
5 (新)被害跡地更新実証事業	県が所管する自然保護用地内の被害跡地の更新を図る	県	—	5,000
6 空中探査等	ヘリコプターを利用した被害木の調査、モニタリング調査等（国1/2）	県	—	6,497
合計				82,816

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○自然公園をはじめとする県内の貴重な広葉樹林の自然環境や森林景観の保全を図る。

(2) 取組状況・改善点

○「鳥取県ナラ枯れ被害対策協議会」を設立し、森林管理署・県・関係市町が連携し、被害木駆除等の対策を講じてきた。

○令和2年度に被害が拡大したことを踏まえ、令和3年度には、有識者を交えた専門家会議を設立し、今後の被害対策の在り方を検討し対策を講じる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
未来を伐り開く皆伐再造林推進事業	18,551	19,963	△1,412	6,552		6,810	5,189	
トータルコスト	28,848千円（前年度 27,833千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：200ha/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内人工林の約半数以上が植栽から50年以上経過しており、「伐って、使って、植える」という資源の循環利用や、県内の原木需要に応えるためには、間伐に加えて皆伐再造林の推進が必要であるが、再造林経費の負担とシカ等鳥獣被害が課題となっている。

このため、再造林の低コスト化や、シカ被害対策のモデル的な取組に対し支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
皆伐再造林協議会	○林業関係者・有識者を交えた協議会を開催し、皆伐再造林推進を検討する。 (1)協議会・現地検討会の開催 (2)地形条件等に応じた収支モデルの構築 (3)森林所有者・県民理解を促進するシンポジウムの開催	県 (一部委託)	4,200
低コストモデル実践事業	○地形条件等に応じたモデル的な取組を支援する。 (1)一般省力タイプ（単県、補助率2/3） (2)急傾斜地、奥山等対応タイプ（単県、補助率3/4） (3)早生樹活用タイプ（国定額+県嵩上げ、補助率9/10）	林業事業者	12,351
シカ被害対策モデル実践事業	○専門コンサルタント等の指導助言のもと、シカ被害対策のモデル的な取組を行う。 (1)林業事業者による捕獲実証・現地検討会開催等 (2)地域の林業関係者連携による捕獲実証	県 (一部委託)	1,500
	○防護柵の点検管理に係る省力化・効率化のモデル的な取組を支援する。（単県、補助率：定額1,000円/100m）	林業事業者	500
合計			18,551

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材供給量の増大及び二酸化炭素の削減

(2) 取組状況・改善点

○令和元年度から、県内の標準的な施行地において、作業工程の調査や低コスト化に向けた分析を開始し、有識者を交えた検討を行っている。また、今後のシカ被害拡大に備え、林業事業者・県・町で、被害防除体制の構築を図るための検討や地域の実情に応じた対策を講じてきた。

○この取組を更に進めるため、令和3年度は、施業コスト低減へ向けた傾斜タイプ別の分析を新たに実施するとともに、造林地において林業事業者によるシカ捕獲の実証的な取組を新たに行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
皆伐再造林を支える優良種苗安定供給戦略事業	30,926	7,357	23,569			(基金繰入金) 5,305	25,621	
トータルコスト	50,729千円（前年度 23,884千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	委託事務、補助金交付事務、採種園維持管理（直営）							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の推進（再造林面積：200ha/年）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

皆伐再造林の計画的かつ確実な推進を図るため、県内種苗の安定供給に繋がる苗木生産施設の整備を支援するとともに、県営採種徳園の適正な整備や造成を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	実施主体	予算額
県内種苗供給に資する苗木生産基盤施設等の整備支援	○県内の優良苗供給に資する先進コンテナ苗生産施設等に対して支援（単県、補助率：1/2）	民間事業者（日南町内）	11,200
苗木生産業者の生産規模の拡大支援	○無花粉スギ等の生産拡大に資するコンテナ苗生産施設等に対して支援（単県、補助率：1/2）	山林樹苗協同組合	2,285
優良種苗の供給に向けた県営採種徳園整備事業			17,441
未来の森林づくりに繋げる優良種苗供給検討会	○有識者、林業事業者、苗木生産者等で検討会を組織し、今後の優良種苗供給に向けた採種徳園整備等を検討する。	県	400
県営採種徳園整備事業	○成長に優れ二酸化炭素吸収能力の高い特定母樹やエリートツリー等の新たな品種の採種園を造成 ○既存採種園の適正な管理・改良により採種量の増加を推進 ○採種徳園造成用に品質特性の優れた苗木を林木育種センターから購入	県（一部委託）	15,499
種子の採取・精選	○県営採種園から少花粉ヒノキ等の種子を採取し精選する。	県（委託）	1,542
合計			30,926

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○皆伐再造林の推進、花粉発生源対策の促進及び二酸化炭素の削減

(2) 取組状況・改善点

○県内苗木生産者が行うコンテナ苗生産基盤施設等整備に支援を行い、コンテナ苗の生産本数は年間約9万本まで向上した。また、少花粉スギ採種園を造成し、大量の苗木生産が期待できる種子による苗木生産に向けて取組を進めてきた。更には、無花粉スギの採種園造成に用いる苗木100本を県内苗木生産者へ配布した。

○種苗の安定供給を図るため、令和3年度には、先進コンテナ苗生産施設等整備及び特定母樹等の新たな採種園整備により、増加しつつある苗木需要に備える。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 造林事業	930,399	950,918	△20,519	564,477	<135,800> 194,000	（雑入） 11	171,911	県費負担 307,711
トータルコスト	930,399千円（前年度 950,918千円）〔正職員：6.5人、会計年度任用職員：1.6人〕							
主な業務内容	制度設計、周知説明、補助金交付事務、国との調整等							
工程表の政策目標（指標）	森林整備の促進（間伐面積：4,200ha／年、再造林面積：200ha／年）							
事業内容の説明	【財源内訳「その他」の内訳】雑入（社会保険料本人負担分）：11							
1 事業の目的・概要								
<p>森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備（植栽、間伐、森林作業道整備等）に対し支援を行う。</p> <p>また、皆伐再造林推進事業により造林事業で実施する再造林及びその後の保育作業等を重点的に支援し、持続可能な林業経営を見据えた森林の若返りを図る。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分		本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)				
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	660,841	733,404	△ 72,563				
	特定森林再生事業	40,166	44,640	△ 4,474				
	県費上乗せ （皆伐再造林推進事業を除く）	51,228	64,556	△ 13,328				
農山漁村地域整備交付金	花粉発生源対策促進事業	84,856	23,364	61,492				
	県費上乗せ （皆伐再造林推進事業を除く）	10,687	2,956	7,731				
皆伐再造林推進事業		13,197	14,000	△ 803				
美しい森林づくり基盤整備 交付金	県費上乗せ	15,371	13,464	1,907				
指導監督費		8,465	8,487	△ 22				
人件費継足		45,588	46,047	△ 459				
合計		930,399	950,918	△ 20,519				
(着工地区の概要：別紙のとおり)								
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。								
(2) 取組状況・改善点								
○間伐の推進、森林作業道整備、松くい虫被害地対策への支援、竹林の拡大防止、皆伐再造林の推進を含めて事業実施していく。								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
4 項 林業費
7 目 治山費

森林づくり推進課（内線：7304）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林保全管理事業	28,565	8,114	20,451	1,048		1,250 ＜受託事業収入＞	26,267	
トータルコスト	98,331千円（前年度 77,388千円）〔正職員：8.2人、会計年度任用職員：1.7人〕							
主な業務内容	保安林の管理及び現況調査、保安林に係る申請、許認可事務、国との連絡調整等							
工程表の政策目標（指標）	保安林の指定・解除及び指定施業要件変更事務に係る適期の事務処理、林地開発許可に係る適切な指導監督							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

保安林を適正に管理するため、指定解除調査、損失補償金の交付、伐採許可等を行うとともに、保安林改良事業を実施した箇所について維持・修繕等を行う。
 林地開発行為により森林の持つ水源のかん涵養や県土の保全等公益的機能が損なわれないよう、鳥取県林地開発条例に基づく許可申請の審査等を行う。
 森林保全巡視指導員が行う巡視指導により、違法伐採や不法投棄等を未然に防ぐことで森林を適正に管理する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
保安林指定・解除調査、指定施業要件変更	保安林の指定・解除申請の適否調査、指定施業要件変更事務	330
保安林損失補償	伐採制限がある保安林に係る損失補償及びその調査	2,789
保安林保全情報整備	衛星画像を活用した保安林の管理 （2年に1度の整備のため、令和3年度は実施なし）	0
保安林指導・監督	保安林の伐採許可、作業許可申請の処理等	267
保安施設維持・管理	保安林改良事業によって施行された施設の維持管理	24,014
保安林・林地開発許可業務連絡調整会議開催	中国ブロック保安林・林地開発許可業務連絡調整会議の開催 ※中国各県の持回り開催であり、令和2年度が鳥取県の当番であったが、新型コロナウイルスの拡大により延期された。	85
森林審議会森林保全部会	一定基準以上の規模に係る保安林の指定の解除、林地開発行為の許可について森林審議会森林保全部会に諮問する。	207
森林保全巡視指導	県内の民有林について巡視活動を行う。 森林保全巡視指導員：17名、年間巡視日数：340日 ※本事業には指導員の費用弁償のみ計上し、報酬及び期末手当は林政企画課の職員人件費で計上している。	828
森林火災予防PR	森林火災予防を啓発する標識を設置する。	45
合計		28,565

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○適正な森林管理を通じて、公益的機能を高度に発揮させる。

(2) 取組状況・改善点

○現地調査等を通じた森林の適正管理や標柱・看板を設置による保安林の現地表示・明確化により、県民への周知を図っていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

森林づくり推進課（内線：7335）

7目 治山費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																													
(公共事業) 治山事業	75,229	91,488	△16,259	15,936	<15,000> 19,000		40,293	県費負担 55,293																																												
トータルコスト	75,229千円（前年度 91,488千円）〔正職員：3.1人〕																																																			
主な業務内容	国、市町村及び森林所有者等との調整及び交渉、事業計画策定、森林荒廃調査、測量設計、業務の執行（監督）、設計変更等																																																			
工程表の政策目標（指標）	－																																																			
事業内容の説明																																																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>森林の公益的機能が低下した保安林において早期に機能を回復させるため、植栽等による森林整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【治山事業】（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度 (A)</th> <th>前年度 (B)</th> <th>差引 (C=A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>治山事業</td> <td>37,308</td> <td>58,829</td> <td>△21,521</td> </tr> <tr> <td> 保育事業</td> <td>16,308</td> <td>16,155</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td> 保安林改良事業</td> <td>21,000</td> <td>42,674</td> <td>△21,674</td> </tr> <tr> <td>補助</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 補助事務費</td> <td>1,865</td> <td>4,115</td> <td>△2,250</td> </tr> <tr> <td> 人件費継足</td> <td>26,810</td> <td>25,094</td> <td>1,716</td> </tr> <tr> <td> 事務費継足</td> <td>746</td> <td>450</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 県単治山維持修繕事業</td> <td>8,500</td> <td>3,000</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,229</td> <td>91,488</td> <td>△16,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>（着工地区の概要：別紙のとおり）</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○保安林の持つ公益的機能の早期回復 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多くの人家や農地、公共施設等、広範囲の保全対象を守るため、気象災害等により水土保全機能等が低下した保安林に対して、植栽や本数調整伐を実施することで保安林の公益的機能を復旧・維持していく。 									区分	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)	治山事業	37,308	58,829	△21,521	保育事業	16,308	16,155	153	保安林改良事業	21,000	42,674	△21,674	補助				補助事務費	1,865	4,115	△2,250	人件費継足	26,810	25,094	1,716	事務費継足	746	450	296	単独				県単治山維持修繕事業	8,500	3,000	5,500	合計	75,229	91,488	△16,259
区分	本年度 (A)	前年度 (B)	差引 (C=A-B)																																																	
治山事業	37,308	58,829	△21,521																																																	
保育事業	16,308	16,155	153																																																	
保安林改良事業	21,000	42,674	△21,674																																																	
補助																																																				
補助事務費	1,865	4,115	△2,250																																																	
人件費継足	26,810	25,094	1,716																																																	
事務費継足	746	450	296																																																	
単独																																																				
県単治山維持修繕事業	8,500	3,000	5,500																																																	
合計	75,229	91,488	△16,259																																																	

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (受託事業収入等)	一般財源	
職員人件費	436,889	435,413	1,476			8,058	428,831	
<p>事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】受託事業収入:6,323、手数料:1,608、雑入(社会保険料本人負担分):127</p> <p style="margin-top: 20px;">水産関係職員 55 名分及び会計年度任用職員 21 名分の人件費である。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7314）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業金融対策費	〔債務負担行為〕 104,082 57,680	〔債務負担行為〕 104,278 44,380	〔債務負担行為〕 △196 13,300				〔債務負担行為〕 104,082 57,680	
トータルコスト	60,056千円（前年度 46,741千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営体の急激な減少に歯止め							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等に運転資金等の融通を行った金融機関に対し、利子補給を行い、もって漁業者等の経営の安定を図る。

項目名	利子補給の対象となる融資の目的等
漁業近代化資金助成事業	漁業者等の資本整備の高度化と漁業経営の近代化（漁船建造等）
漁業経営安定対策資金事業	中小漁業者等の経営の安定
漁業経営維持安定対策事業	漁業経営の維持が困難となった中小漁業者の漁業経営の再建
漁業経営財務基盤強化資金事業	燃油高、資材高騰や魚価安等の影響から資金繰りに窮している中小漁業者等の資金繰りの円滑化
もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金（6次産業型利子補給事業）（漁業関係）	「農家が取り組む6次産業化推進事業」の補助残に漁業近代化資金を活用する場合に、利子補給を行い、実質金利を無利子化
JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響から資金繰りに窮している漁業者等の資金繰りの円滑化

2 主な事業内容

(1) 漁業近代化資金助成事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	42,201
3年度分	669,000	0.70～1.30	0.30	2,986
計	669,000	—	—	45,187

イ 償還期間（主なもの）

- ・ 漁船建造（木造以外）：20年以内（据置3年以内）
- ・ 機器購入：10年以内（据置3年以内）

(2) 漁業経営安定対策資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	85
3年度分	156,000	1.30	0.30	575
計	156,000	—	—	660

イ 償還期間（主なもの）

- ・ 漁船・漁具等の補修費：3年以内
- ・ 燃油等漁業資材の購入費：1年以内
- ・ 組織・事業の再編整備に伴う資金：5年以内

(3) 漁業経営維持安定対策事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	0
3年度分	80,000	1.30	0.30	294
計	80,000	—	—	294

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(4) 漁業経営財務基盤強化資金事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率 (%)	貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
過年度承認分	—	—	—	3,835
3年度分	50,000	1.30	0.30	184
計	50,000	—	—	4,019

イ 償還期間 (主なもの)

10年以内(据置2年以内)

(5) もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金(6次産業型利子補給事業)(漁業関係)

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度 融資枠 (千円)	漁業近代化資金 利子補給率 (%)	上乘利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度 利子補給額 (千円)
			県	市町村		
過年度承認分	—	—	—	—	—	0
3年度分	26,425	1.30	0.15	0.15	0.00	20
計	26,425	—	—	—	—	20

イ 利子補給期間 10年間

(6) JFマリンバンクコロナ対策長期資金利子補給事業

ア 融資枠及び利子補給額

区分	本年度融資枠 (千円)	利子補給率(%)		貸付利率 (%)	本年度利子補給額 (千円)
		県	農林中金 ・県信漁連		
過年度承認分	—	—	—	—	6,790
3年度分	500,000	0.50	1.00	0.00	710
計	500,000	—	—	—	7,500

イ 利子補給期間 5年間(貸付利率:5年間無利子)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内漁業者の生産性の向上及び経営の安定

(2) 取組状況・改善点

沿岸漁業者及び沖合底びき網漁業者等の、代船建造や機器整備による生産性の向上のための資金や燃油価格の高騰、雪害等の自然災害及び新型コロナウイルス感染症による売上等の低迷等、経営を維持安定するための資金等、必要とされる資金需要に幅広く対応し、漁業者の負担軽減を図っている。

4 債務負担行為限度額

令和3年度漁業金融対策費 104,082千円(令和4~23年度)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

1目 水産業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産振興局特別会計繰出金	119,996	101,279	18,717				119,996	
トータルコスト	119,996千円（前年度 101,279千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	特別会計への繰出し							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>(1) 鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 119,639千円 鳥取県県営境港水産施設の運営を円滑に行うために起債償還等に係る経費を特別会計に拠出するものである。</p> <p>(2) 鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 357千円 沿岸漁業従事者等の経営改善等を図るための「沿岸漁業改善資金貸付金」に係る資金造成、円滑な貸付事務の実施に必要な経費を特別会計に拠出するものである。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
漁業就業者確保対策事業	116,188	81,701	34,487				116,188															
トータルコスト	142,327千円（前年度 107,672千円） [正職員：3.3人]																					
主な業務内容	周知説明、補助金事務、計画審査、情報収集、連絡調整、相談対応等																					
工程表の政策目標(指標)	漁業経営体の急激な減少に歯止め																					
事業内容の説明																						
<p>1 事業の目的・概要 高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。 また、新規就業者が着業する際に必要な漁船等の取得に支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。</p>																						
事業名	事業内容						予算額(千円)															
漁業研修事業	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合、漁業経営体 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分(期間)</th> <th>補助対象経費・上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">雇用型研修 (1年)</td> <td>指導経費 60,000円/月</td> <td>市町村 1/2</td> </tr> <tr> <td>研修手当 190,100円/月等</td> <td>県 2/3</td> </tr> <tr> <td>研修用具費 30,000円等</td> <td>県 10/10</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">独立型研修 (3年)</td> <td>指導経費 100,000円/月</td> <td>県 1/2等</td> </tr> <tr> <td>研修手当 156,900円/月 研修用具費 500,000円等</td> <td>県 10/10</td> </tr> </tbody> </table>						区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率	雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2	研修手当 190,100円/月等	県 2/3	研修用具費 30,000円等	県 10/10	独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2等	研修手当 156,900円/月 研修用具費 500,000円等	県 10/10	80,018
区分(期間)	補助対象経費・上限額	補助率																				
雇用型研修 (1年)	指導経費 60,000円/月	市町村 1/2																				
	研修手当 190,100円/月等	県 2/3																				
	研修用具費 30,000円等	県 10/10																				
独立型研修 (3年)	指導経費 100,000円/月	県 1/2等																				
	研修手当 156,900円/月 研修用具費 500,000円等	県 10/10																				
漁業経営開始円滑化事業	新規就業者が漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。 ・実施主体：漁業協同組合 <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象経費</th> <th>漁船等の整備に要する経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象経費</td> <td>50歳未満の者 30,000千円</td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>50歳以上の者 3,000千円</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>県 1/2、市町村 1/6</td> </tr> </tbody> </table>						補助対象経費	漁船等の整備に要する経費	補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円	上限額	50歳以上の者 3,000千円	補助率	県 1/2、市町村 1/6	34,165							
補助対象経費	漁船等の整備に要する経費																					
補助対象経費	50歳未満の者 30,000千円																					
上限額	50歳以上の者 3,000千円																					
補助率	県 1/2、市町村 1/6																					
漁業活動相談員設置事業	漁業活動全般にわたる相談及び指導、漁業就業サポートを行う「漁業活動相談員」を設置する。 ・実施主体：鳥取県水産業経営支援協議会 ・補助率：相談員設置事業 1/3、就業サポート事業 10/10						1,901															
次世代の漁業者育成事業	漁業士の活動を支援する。						71															
漁業研修支援資金貸付事業	漁業研修支援資金事務委託経費						33															
合計							116,188															

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

経済的負担の軽減及び受入体制の拡充による漁業新規就業者の増加

<目標> 本事業の利用による新規就業者数 20人/年

(2) 取組状況・改善点

平成12年度から漁業研修等への支援を行ってきており、この結果、本県の漁業就業者数は、全国の漁業就業者数よりも減少率が低下するとともに、漁業就業者に占める新規就業者の割合は、全国最高になるなど、一定の成果が発現している。

○漁業研修事業による就業状況

区分	就業者数
雇用型研修	299人
独立型研修	38人
計	337人

※平成12年度～令和2年12月末時点

○漁業就業者数

(単位：人)

	H15	H20	H25	H30	H30/H15
全国	238,371	221,908	180,985	152,082	63.8%
鳥取県	1,540	1,568	1,320	1,125	73.1%

※出典：漁業センサス

○漁業就業者に占める新規就業者の割合

第1位 鳥取県(2.84%)、第2位 大阪府(2.41%)、第3位 富山県(2.30%)、第4位 山形県(2.14%)、… 全国平均(1.23%)

※出典：2018年漁業センサス

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
沖合漁船支援事業	13,634	23,557	△9,923				13,634	

トータルコスト 14,426千円（前年度 25,131千円） [正職員：0.1人]

主な業務内容 周知説明、補助金事務、支払事務

工程表の政策目標（指標） 漁業経営体の急激な減少に歯止め

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の中核的な漁業である沖合底びき網など沖合漁業の活性を図り、食のみやこ鳥取県を推進するための重要な水産資源を安定的に確保するため、代船建造の支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 （上限額）	予算額
沖合底びき網漁船代船建造推進事業費補助金	漁船建造費	漁業協同組合	4/15 (80,000千円)	4,982
沖合底びき網漁業生産体制存続事業費補助金 （漁船リース経費補助事業）	リース料のうち付加料 （支払利息、保証料、 漁船保険料等）	漁業協同組合	2/3	8,652
合 計				13,634

※過年度（H23、H25、H30）に建造された沖合底びき網漁船に係る令和3年度分の支援費（5隻分）

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沖合漁業における水産物の安定的な供給

<目標> 沖合底びき網漁業における漁獲量 6,000トン/年

(2) 取組状況・改善点

- ・沖合底びき網漁船の代船建造について、国の事業に加えて、県独自の支援制度も創設するなどして、老朽化した16隻の代船建造を実施し、5隻の代船建造について目途をつけた。
- ・また、漁労機器や漁具の整備費を支援し、沖合底びき網漁業の経営改善を図った。

<沖合底びき網漁船の推移>

年度	隻数	漁獲量	漁獲高
H5	44隻	5,004トン	5,229百万円
H15	29隻	6,036トン	4,400百万円
H25	27隻	6,664トン	4,244百万円
H30	24隻	5,882トン	4,747百万円

<一隻当たりの漁獲量・漁獲高>

平成15年度：208トン、151百万円 ⇒ 平成30年度：245トン、197百万円

<沖合底びき網漁船の代船建造の状況（令和2年12月末現在）>

状況	実施済み	実施中	国事業 手続き中	未定	計
隻数	16隻	5隻	1隻	2隻	24隻

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
がんばる漁業者支援事業	7,374	14,581	△7,207				7,374	
トータルコスト	8,166千円（前年度 15,368千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、漁業者の経営能力強化を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

補助金名	補助対象経費	実施主体	補助率 (上限額)	予算額
がんばる漁業者支援事業費補助金	(1)省エネ機関購入経費 (2)漁船用機器購入経費 (3)漁船用LED購入経費 (4)新規漁法導入に係る漁具購入経費 (5)漁船改造経費	漁業者	1/3 (1)3,000千円 (2)667千円 (3)100千円等 (4)334千円 (5)334千円	7,374

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

沿岸漁業者等の経営安定、所得向上

<目標>沿岸漁業における漁獲高 3,700百万円/年

(2) 取組状況・改善点

魚価の低迷等による漁業収入の減少、燃油価格の高騰等による漁業経費の増加などにより、漁業者の経営状況が悪化するなかにおいて、漁業経営の改善を図る取組への支援を行い、沿岸漁業者の経営能力の強化に繋がった。

<支援状況>

項目\年度	H21-H27	H28	H29	H30	R1	R2	計
省エネ機関の整備	44	7	3	3	5	2	64
漁船機器の整備	12	6	10	10	16	12	66
漁船用LEDの整備	69	2	1	1	1	1	75
新規漁法導入に係る漁具購入(R1から)	-	-	-	-	0	0	0
船体改造(H26までは船底塗装)	278	0	0	1	1	0	280
計	403	15	14	15	23	15	485

<沿岸漁業の推移>

年度	組合員数	漁獲量	漁獲高
H27	1,169人	7,187トン	3,736百万円
H28	1,176人	5,854トン	3,638百万円
H29	1,134人	6,431トン	4,041百万円
H30	1,088人	6,297トン	4,016百万円
R1	1,061人	5,272トン	3,550百万円

※水産課調べ。組合員数は各年12月31日時点、準組合員を含む。

※定置網を含む。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7317）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																																																																																																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																																																																																																															
放流用種苗支援事業	12,247	14,690	△2,443				12,247																																																																																																																															
トータルコスト	16,208千円（前年度 18,625千円） [正職員：0.5人]																																																																																																																																					
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務																																																																																																																																					
工程表の政策目標（指標）	漁業経営の安定・所得向上（漁業所得向上）																																																																																																																																					
事業内容の説明																																																																																																																																						
<p>1 事業の目的・概要 水産資源を増殖するため、漁業協同組合や養殖業者が（公財）鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム（各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計）を運用する。</p>																																																																																																																																						
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 栽培漁業地域支援対策事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">補助金：7,486千円</td> </tr> </table> <p>(2) 持続的な栽培漁業推進事業</p> <table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td colspan="8">漁業協同組合</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">補助要件</td> <td colspan="8">漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施</td> </tr> <tr> <td colspan="6">資源管理</td> <td>アワビ殻長</td> <td>サザエ蓋径</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">自主規制の要件</td> <td>11cm以上</td> <td>3cm以上</td> <td></td> </tr> <tr> <td>参 考</td> <td colspan="6">栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 調整規則による採取制限</td> <td>10cm以上</td> <td>2.5cm以上</td> <td>9cm以上 2cm以上</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">補助金：3,868千円</td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="8">5年間（令和2～6年度）</td> </tr> </table> <p>(3) 資源管理型漁業促進事業</p> <table border="1"> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td>漁獲情報処理システム維持管理</td> <td>情報システムのリース料等</td> <td>県</td> <td>893千円</td> </tr> </table>									事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。								実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者								補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2								予算額	補助金：7,486千円								事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。								実施主体	漁業協同組合								補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施								資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径		自主規制の要件						11cm以上	3cm以上		参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 調整規則による採取制限						10cm以上	2.5cm以上	9cm以上 2cm以上	補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）								予算額	補助金：3,868千円								補助期間	5年間（令和2～6年度）								事業区分	事業内容	実施主体	予算額	漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料等	県	893千円
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援する。																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者																																																																																																																																					
補助率	放流種苗（ヒラメ、キジハタ）：3/4 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） ：事業開始1～3年目は3/4、4～5年目は1/2																																																																																																																																					
予算額	補助金：7,486千円																																																																																																																																					
事業内容	アワビ・サザエについては将来の漁業者も利用可能な地域の財産であり、持続可能な資源を残すことを目的により厳しい資源管理を行う漁協に対し、市町村の協力も得ながら支援する。																																																																																																																																					
実施主体	漁業協同組合																																																																																																																																					
補助要件	漁場管理（藻場造成等）及び資源管理（自主規制）の実施																																																																																																																																					
	資源管理						アワビ殻長	サザエ蓋径																																																																																																																														
	自主規制の要件						11cm以上	3cm以上																																																																																																																														
	参 考	栽培漁業ビジネスプランによる自主規制（～R元） 調整規則による採取制限						10cm以上	2.5cm以上	9cm以上 2cm以上																																																																																																																												
補助率	放流種苗（アワビ）：1/4（市町村1/6以上） 放流種苗（サザエ）：1/3（市町村1/6以上）																																																																																																																																					
予算額	補助金：3,868千円																																																																																																																																					
補助期間	5年間（令和2～6年度）																																																																																																																																					
事業区分	事業内容	実施主体	予算額																																																																																																																																			
漁獲情報処理システム維持管理	情報システムのリース料等	県	893千円																																																																																																																																			
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 水産資源の増大による水産物の安定供給を図るため、第7次鳥取県栽培漁業基本計画で達成すべき種苗の目標数量の放流を目指す。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 放流種苗（ヒラメ、キジハタ、アワビ、サザエ） ヒラメの回収率は平均11%越え、高い年は18%以上に達している。キジハタの回収率は調査が終了した平成23年度分の結果は6.9%で、調査中の結果を含めると平均6.5%となっている（継続調査中）。また、アワビの漁獲量は10トン前後、サザエの漁獲量は100トン以上と安定している。 養殖種苗（キジハタ、マサバ、ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ） 令和2年度までに12業者が事業を実施しており、令和3年度は2業者の実施を予定している。 																																																																																																																																						

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7316)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁場環境保全事業	2,380	2,900	△520	592			1,788	
トータルコスト	11,885千円 (前年度 12,344千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金事務、処分命令、補償事務、事業実施状況調査等							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 (1) 有害生物の大量発生時に漁業者が駆除を行う費用への助成を行う。また、近年、大型魚類による漁具被害が増加していることから、これら魚類の水揚げを促進するため、商品化の検討を支援する。 (2) 職員が魚類防疫研修を受講することで防疫体制を強化する。また、コイヘルペスウィルス病が発生し、行政の命令により焼却等処分を行った場合、損失補償を行う。 (3) 鳥取県沿岸の藻場の保全と造成や水産業の振興を推進していくため、鳥取県藻場造成アクションプログラムⅢを策定することとし、藻場造成に関する検討会を開催する。 ※鳥取県藻場造成アクションプログラムⅡ (H27年度～R2年度)								
2 主な事業内容 (1) 漁場の保全 (単位: 千円)								
事業項目	事業内容			実施主体	補助率	予算額		
有害生物駆除支援初動対応事業	有害生物が大量発生した場合に速やかな駆除を行うため、初動対応時における有害生物の駆除及び適正な処理に要する経費について支援する。 ※カワウ対策事業は生活環境部で実施。			県内漁業協同組合	定額	900		
漁具破損被害抑制事業	被害をもたらす魚類であっても、一定量の水揚げがあれば、食用水産物として今後活用できる可能性があることから、これらの漁獲を促す目的で買上げ支援を実施し、商品化の検討を支援する。			県内漁業協同組合	県1/2	500		
磯場資源回復緊急事業(終了)	台風等の自然災害により磯場資源に甚大な被害をうけた漁場の早期回復を図るため、3年間(H30～R2)に限り高い補助率により放流用アワビ・サザエ種苗の稚貝購入経費を支援した。			県内漁業協同組合	県2/3	0		
合計						1,400		
(2) 防疫体制の強化 (単位: 千円)								
事業項目	事業内容			予算額				
まん延防止命令の実施(損失補償)	コイヘルペスウィルスに感染したコイの所有者に対し焼却、埋却、消毒命令を行った場合の損失補償を行う。			500 (国10/10)				
魚病に対応する職員の研修受講	魚類防疫体制強化のための研修の受講経費			184 (国1/2)				
合計						684		
(3) (新) 藻場再生技術開発検討会の開催 (単位: 千円)								
事業項目	事業内容			予算額				
藻場再生技術開発検討会	委員(学識経験者、漁業関係者)の旅費等			296				
合計						296		
3 事業目標・取組状況・改善点 (1) 事業目標 <ul style="list-style-type: none"> 有害生物が大量に発生した際には、被害が拡大しないよう迅速に対応する。 漁具被害をもたらすサメ類の食品としての商品化を目指す。 魚病の専門知識を持った魚類防疫士を増やし、防疫体制を強化する。 (2) 取組状況・改善点 <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は有害生物の大量発生は確認されなかった。 令和2年度はサメの調理法の検討、試作に支援した。令和3年度は試作品の商品化を行う。 コイヘルペスウィルス病は1件確認されたが、損失補償は生じなかった。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7317）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
鳥取県水産多面機能発揮対策事業	899	805	94				899																																					
トータルコスト	4,067千円（前年度 3,953千円） [正職員：0.4人]																																											
主な業務内容	補助金交付事務、協議会事務局事務																																											
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要 漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場の保全活動について支援する。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実施主体</td> <td colspan="8">漁業者、漁業協同組合、NPO（全13地区の組織）</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="8">海藻の移植、食害生物の除去等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td colspan="8">県補助金：899千円</td> </tr> </table>									実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO（全13地区の組織）								事業内容	海藻の移植、食害生物の除去等								補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。								予算額	県補助金：899千円							
実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO（全13地区の組織）																																											
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去等																																											
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割（県1.5/10、市町村1.5/10）を負担。																																											
予算額	県補助金：899千円																																											
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 藻場の保全活動の実施により、海域の藻場環境・生態系の維持・回復を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 平成26年度から事業の利用を開始し、県内各地で藻場の保全活動が実施されている。栽培漁業センターの調査では、全国的に藻場が減少している中、鳥取県では県内17定点の調査地点のうち、10地点で増加、4地点で維持、2地点で減少と藻場が維持されている。（1定点は新地点のため、過去との比較はしていない） ※活動地区：東、浦富、網代港、田後、酒津、浜村、青谷、泊、赤碕、中山、御来屋、淀江、境港</p>																																												

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

栽培漁業センター（電話：0858-34-3321）

10目 栽培漁業センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アユ資源回復事業	30,346	19,547	10,799		<11,900> 17,000	(諸収入) 600	12,746	県費負担 24,646

トータルコスト 43,417千円（前年度 32,517千円）[正職員：1.4人、会計年度任用職員：0.7人]

主な業務内容 補助金交付事務、協議会開催、調査・試験

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成26年から続いているアユの不漁対策を総合的に実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業概要	予算額	実施所属
魚を育む内水面漁業活動支援事業	魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。（補助率：定額）	8,000	水産課
小わぎ魚道改修事業	アユの遡上阻害が起きている魚道の改修を行う。改修は、簡易で安価な「小わぎ」手法により、国、県、漁協、専門家で組織した「水辺の環境保全協議会」において優先順位を協議しながら順次実施していく。	19,829	
内水面漁業研究事業（アユ資源緊急回復試験）	アユの不漁要因は未だ不明であることから、国、大学、関係県と連携し引き続き原因究明を進めるとともに、「アユ不漁対策プラン」（R元年度策定）に基づき不漁対策の普及指導及び効果検証に努め、アユ資源の回復を目指す。	2,517	栽培漁業センター
合計		30,346	—

<参考：関係部局における施策>

（単位：千円）

区分	予算額	事業概要	実施所属
水辺のネットワーク再生事業	21,600	治水優先で整備された落差工には、水生生物の遡上を阻害する物件も存在することから、地域や漁協といった関係団体の意見を踏まえつつ、河川環境の連続性に配慮した改良を計画的に行う。	県土整備部 河川課
カワウ被害緊急対策事業	4,231	鳥取県カワウ被害対策指針（令和2年6月改訂）に基づき、カワウの被害から守るべき区間を選定し、総合的な対策を全庁的な連携体制で取り組む。 ○捕獲・被害抑制対策 2,171千円 ○カワウ対策検討会の開催 56千円 ○モニタリング調査 2,004千円	生活環境部 緑豊かな自然課

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

国等との共同研究等により、魚道改修やカワウ防除及び放流手法の改善等を実施し、アユ資源の早期回復を目指す。

小わぎ魚道改修では、緊急に魚道を設置、改修する必要がある堰堤を9基選定し、年2基の修繕を行う。また、研究事業では産卵場調査など引き続き不漁原因調査を進め、対策を検討する。

(2) 取組状況・改善点

各水系全体の生態系を豊かにするため、関係機関（国、県、漁協、専門家）が水辺の環境保全の推進及び実施について協議する「水辺の環境保全協議会」を平成29年6月5日に設置し、魚類等の遡上を阻害している魚道の改修や河川環境の改善に係わる施策等について協議している。

水辺の環境保全協議会で承認を得た修繕すべき魚道について年1基のペースで修繕等を実施してきたが、緊急で改善する必要があると判断される堰堤が9基あるため、年2基修繕することとした。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7314）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日韓漁業対策費 （漁業共済掛金助成事業）	7,200	6,920	280				7,200	
トータルコスト	7,992 千円（前年度 7,707 千円） [正職員：0.1 人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標（指標）	漁業経営体の急激な減少に歯止め							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 新日韓漁業協定の締結による日韓暫定水域（EEZ）の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）事業主体 全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</p> <p>（2）事業実施期間 平成 17 年～令和 2 年度であった水産庁補助の実施期間が、令和 3 年度まで延長されることから、併せて延長する。</p> <p>（3）助成対象者 水産庁の事業「漁場機能維持管理事業費のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業」の「漁業共済掛金助成事業」対象者（※）の中の、漁業共済契約割合が 30%以上で、次の漁業を営む者（※）暫定水域での水揚げが 10%を超える者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○沖合底びき網漁業を営む者 ○50 トン以上の漁船でいかつり漁業を営む者 ○べにずわいがに漁業を営む者 <p>（4）漁業共済掛金の助成率 漁業者が支払う共済掛金の額から、「漁災法第 195 条に基づく国庫補助金」、「収入安定対策事業による国庫追加補助」及び水産庁「漁場機能維持管理事業」うち漁業共済掛金助成事業による国庫補助金を控除した額に 1/10 を乗じて得た額以内。 ただし、漁災法第 195 条に基づく国庫補助のない者（100 t 以上の漁船）は 2/10 を乗じて得た額以内。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 漁業経営の維持安定</p> <p>（2）取組状況・改善点 暫定水域の設定に伴い、違法漁具の放置や漁場の競合などで締め出された本県の沖合底びき網漁業者を中心に大きな影響があったが、漁業共済に加入しやすくなることで経営の安定に資することができた。 [令和元年度加入実績] 沖合底引き網漁業 24 件、いかつり漁業 2 件、べにずわいがに漁業 3 件</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7316）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浜に活！漁村の活力再生プロジェクト	2,644	2,260	384	2,644				
トータルコスト	5,020千円（前年度3,834千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	事業の周知と関係者協議、補助金事務、魚食普及動画作成							
工程表の政策目標(指標)	漁業経営の安定・所得向上（魚価低迷・消費量減少の解消）							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
<p>県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及活動勉強会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。</p> <p>また、新型コロナウイルスの影響で、家庭での食事機会が増加していることから、県産魚の消費を下支えするため、魚食普及動画等を活用した家庭での県産魚の消費拡大に取り組む。</p>								
2 主な事業内容								
○魚食普及活動強化推進事業								
実施主体	漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等							
事業内容	地域の小中学校、大学等での料理教室や魚料理レシピの作成等							
事業費等	補助金：2,260千円〔定額：500千円（上限）〕 令和3年度要望6団体（500千円×4団体、150千円×1団体、110千円×1団体）							
○県産魚の消費拡大支援事業								
実施主体	鳥取県							
事業内容	魚食普及動画等を作成し、動画を活用した家庭での県産魚の消費拡大に取り組む							
事業費等	384千円 ・地魚料理動画撮影経費（鮮魚購入）30千円×4回=120千円 ・印刷経費（ポスター、チラシ、QRコードシール）264千円							
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
魚食普及強化推進事業を通じて各団体が実施する魚食普及活動の参加者について、令和元年度の1,500人規模を維持する。魚食普及動画を8魚種程度作成し活用する。								
(2) 取組状況・改善点								
コロナウイルスの影響で料理教室の開催方法に変化が生じており、各実施団体と協議しながら、パーティション設置、リモート開催などコロナ禍に適した開催方法を模索する。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
とっとり賀露かっこ館管理運営事業費	62,515	53,700	8,815		<3,500> 7,000	(使用料) 643	54,872	県費負担 58,372																		
トータルコスト	63,307千円（前年度 54,487千円） [正職員：0.1人]																									
主な業務内容	管理運営																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 とっとり賀露かっこ館の運営を、指定管理者制度により実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) とっとり賀露かっこ館指定管理料</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者 一般財団法人鳥取県観光事業団 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日の5年間 指定管理料総額 268,200千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>指定管理料の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>53,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>53,500千円</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>53,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 空気調和設備更新工事</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工事内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空気調和設備更新工事</td> <td>事務室、作業準備室、松葉カニ牧場内の空気調和設備の更新</td> <td>8,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) その他 軽自動車を更新する。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 コロナウイルス感染拡大防止対策の徹底及び対策のPRを通じ、減少した来館者数の回復を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 平成31年度から指定管理者制度を導入したことで、利用者からの希望に機動的に対応できるようになった。（具体例：クラゲの新規展示、ミニミュージアムショップ、自動販売機の設置等）</p>									年度	指定管理料の額	令和元年度	53,200千円	令和2年度	53,700千円	令和3年度	54,100千円	令和4年度	53,500千円	令和5年度	53,700千円	項目	工事内容	予算額	空気調和設備更新工事	事務室、作業準備室、松葉カニ牧場内の空気調和設備の更新	8,015千円
年度	指定管理料の額																									
令和元年度	53,200千円																									
令和2年度	53,700千円																									
令和3年度	54,100千円																									
令和4年度	53,500千円																									
令和5年度	53,700千円																									
項目	工事内容	予算額																								
空気調和設備更新工事	事務室、作業準備室、松葉カニ牧場内の空気調和設備の更新	8,015千円																								
水産業企画振興事業	18,104	21,151	△3,047				18,104																			
トータルコスト	22,857千円（前年度 25,873千円） [正職員：0.6人]																									
主な業務内容	韓国江原道との水産国際交流・水産関係諸団体への負担金、連絡調整																									
工程表の政策目標(指標)	—																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の目的・概要 水産関係諸団体への負担金及び水産振興局の管理運営・連絡調整等に係る経費である。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 水産関係団体参画負担金 8,478千円</p> <p>(2) その他連絡調整経費 9,626千円</p>																										

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費

5 項 水産業費

水産課（内線：7317）

2 目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
（新）イワガキ岩盤清掃実証事業	1,334	0	1,334				1,334											
トータルコスト	2,126千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]																	
主な業務内容	指導・情報収集、補助金事務																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 平成24年度から28年度に水産基盤整備事業で県内11地区に設置したイワガキ増殖礁を継続的に利用し、イワガキ資源の増加と安定を図るため、県栽培漁業センターが開発した岩盤清掃機器及び食害対策器の実証調査を行う活動に対し支援を行う。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業内容</td> <td>岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援（各地区1回限り）。令和3年度にイワガキを採取する予定の2地区で実施。</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>漁業協同組合 （1）潜水業者による作業（委託） （2）漁業者グループによる作業</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3（県：1/3，市町村：1/3）</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>年2,000千円/地区</td> </tr> <tr> <td>経費内容</td> <td> （1）潜水業者による作業費の支援（委託）（平成30年度～） ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） （2）漁業者グループによる作業費の支援（令和3年度～） ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料 ※漁業者自ら作業することで経費の削減に繋がる（漁業者からの要望あり） </td> </tr> </table>									事業内容	岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援（各地区1回限り）。令和3年度にイワガキを採取する予定の2地区で実施。	実施主体	漁業協同組合 （1）潜水業者による作業（委託） （2）漁業者グループによる作業	補助率	2/3（県：1/3，市町村：1/3）	事業費	年2,000千円/地区	経費内容	（1）潜水業者による作業費の支援（委託）（平成30年度～） ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） （2）漁業者グループによる作業費の支援（令和3年度～） ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料 ※漁業者自ら作業することで経費の削減に繋がる（漁業者からの要望あり）
事業内容	岩盤清掃機器及び食害対策器具を用いた実証試験に係る経費の支援（各地区1回限り）。令和3年度にイワガキを採取する予定の2地区で実施。																	
実施主体	漁業協同組合 （1）潜水業者による作業（委託） （2）漁業者グループによる作業																	
補助率	2/3（県：1/3，市町村：1/3）																	
事業費	年2,000千円/地区																	
経費内容	（1）潜水業者による作業費の支援（委託）（平成30年度～） ・イワガキ増殖礁の清掃費 ・食害対策器具の設置費（器具等の購入費を含む） （2）漁業者グループによる作業費の支援（令和3年度～） ・潜水機材購入費 ・潜水技術講習費 ・潜水ボンベリース費 ・岩盤清掃機器リース費 ・食害対策器具等購入費 ・用船料 ※漁業者自ら作業することで経費の削減に繋がる（漁業者からの要望あり）																	
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 実証調査を実施することにより、各地区に見合った作業手法（経費の運用を含む）の確立及び定着を目指し、イワガキ増殖礁の継続的な利用を図る。</p> <p>（2）取組状況・改善点 平成30年度は網代港と泊で実証試験が行われ、令和3年度は長和瀬と御来屋での実施を予定している。残りの7地区（※）は稚貝の付着状況及び資源状況等をみながら開始時期を検討する。なお、令和3年度からは漁業者グループによる作業費についても支援を行い、イワガキ増殖礁の継続的利用の可能性を検討する。 ※残りの7地区：田後、酒津、夏泊、船磯、赤碕、中山、淀江</p>																		

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7339）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 漁業取締船「はやぶさ」代船建造事業	0	666,930	△666,930					
トータルコスト	0千円（前年度 667,717千円）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 平成15年2月に竣工した県所有の漁業取締船「はやぶさ」は、老朽化による不具合が発生し、漁業取締に支障を生じていることから、代船建造を行う。</p> <p>2 事業廃止の理由 令和2年12月に代船が竣工したため。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
4目 漁業調整費

水産課（内線：7318）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源		
漁業調整事業	7,109	6,268	841	3,778		400	2,931		
トータルコスト	63,804千円（前年度 52,701千円） [正職員：6.8人、会計年度任用職員1.0人]								
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整、委員会の運営、申請書の審査・登録								
工程表の政策目標(指標)	水産資源の適切な管理								
事業内容の説明									
1 事業の目的・概要 漁業関係法令に基づき漁業の管理、調整、指導を行う。									
2 主な事業内容									
(1) 漁業調整費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。						1,681	国庫定額	
新日韓漁業協定等に係る要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業などの諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。								
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を行う。								
漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知及び必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。								
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、救命胴衣着用等の啓発、災害・危機管理情報などの迅速な周知を行う。								
(2) 漁業調整委員会費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
海区漁業調整委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・漁業に関する制限・禁止等について指示を行う。 ・漁業許可の取扱方針、漁業調整に関する協議を行う。						3,052	国庫定額	
内水面漁場管理委員会の運営	・行政庁の諮問機関としての答申を行う。 ・内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示を行う。 ・土地及び土地の定着物の使用権設定等の裁定を行う。						1,194		
合計						4,246			
(3) 漁船等管理費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
漁船・遊漁船登録事務	漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。						400	単県	
(4) (新) 密漁防止対策費 (単位：千円)									
事業区分	事業内容						予算額	負担割合	
密漁防止普及啓発事業	・密漁防止対策協議会の開催及び密漁防止看板等の設置を支援する。 ○補助金：鳥取県密漁防止普及啓発事業費補助金 ○実施主体：密漁防止対策協議会 ○補助率：1/2						782	国庫定額	
3 事業目標・取組状況・改善点									
(1) 事業目標 漁業者が安全かつトラブルの無い操業ができるように、漁業の調整、漁船等の管理を行う。また、密漁防止対策を推進し、密漁事案を減少させる。（令和元年度漁協報告実績の13件以下）									
(2) 取組状況・改善点 漁業法の改正に伴う制度改正等について漁協に丁寧に説明することを心がけた。また、数年間開催されていた密漁防止対策協議会（事務局：漁協）の開催を呼びかけ、関係者で密漁対策について協議した。									

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会費【職員人件費】）	20,988	21,189	△201				20,988	
事業内容の説明								
海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								

水産課（内線：7318）

5目 漁業取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
内水面漁業取締費	5,733	5,733	0				5,733																
トータルコスト	7,317千円（前年度7,307千円） [正職員：0.2人]																						
主な業務内容	内水面漁業取締、内水面指導																						
工程表の政策目標（指標）	—																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業秩序の維持を確立するため、内水面における漁業取締活動を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>予算額</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内水面漁業指導員経費</td> <td>内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。</td> <td>5,473</td> <td rowspan="2">単県</td> </tr> <tr> <td>取締活動費</td> <td>知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>5,733</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>監視・指導及び周知を充実させ、内水面に係る漁業調整規則違反件数の検挙数0件を継続する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <p>内水面漁業指導員による指導・監視を継続して行っている。また、令和2年度は禁止区域の看板を目立つようにペイントするなど、遊漁者がわかりやすい漁場管理を行った。</p>									事業区分	事業内容	予算額	負担割合	内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。	5,473	単県	取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	260	合計		5,733	
事業区分	事業内容	予算額	負担割合																				
内水面漁業指導員経費	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置（13人）して適切な漁業指導・監視を行う。	5,473	単県																				
取締活動費	知事が任命した漁業監督公務員が内水面の「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動を行う。	260																					
合計		5,733																					

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産課（内線：7316）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																									
（公共事業） 特定漁港漁場整備事業	516,000	408,377	107,623	344,000	<120,000> 154,000		18,000	県費負担 138,000																																								
トータルコスト	527,882千円（前年度 420,182千円） [正職員：1.5人]																																															
主な業務内容	荷さばき所整備等																																															
工程表の政策目標（指標）	境漁港高度衛生管理型市場の整備																																															
事業内容の説明																																																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。 令和3年度は2号上屋の改築等の整備を行う。</p> <p>2 全体計画（継続費）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>継続費年割（単位：千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成28年度</td><td>2,840,000</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>5,064,500</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>2,892,051</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>1,930,800</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>2,298,377</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>516,000</td></tr> <tr><td>令和4年度</td><td>512,244</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>443,983</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,497,955</td></tr> </tbody> </table> <p>3 主な事業内容（事業スケジュール）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施時期</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成26年11月～</td><td>基本設計（市場施設全体）</td></tr> <tr><td>平成27年11月～</td><td>実施設計（市場施設全体）</td></tr> <tr><td>平成28年3月～</td><td>3号南上屋改修、トラックスケール新築</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築</td></tr> <tr><td>令和元年度～</td><td>主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋 6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）</td></tr> <tr><td>令和3年度</td><td>カニかご上屋増改築（～R4）</td></tr> <tr><td>令和5年度</td><td>セキュリティゲート新設整備等、事業完了</td></tr> </tbody> </table> <p>4 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>（1）事業目標 境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。</p> <p>（2）取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月に主要施設の一部である1号上屋、陸送上屋が高度衛生管理型市場として供用され、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。 当該施設の供用開始は、報道などでも多く取り上げられ、境漁港の産地強化に寄与した。 残る主要施設である2号上屋の整備も岸壁等の工事が終わり、令和4年の完成予定に向けて事業が進捗している。今後も計画的に整備を進め、産地間競争力を高め、関係者一丸となって境港の水産物を国内外にPRしていく。 									年度	継続費年割（単位：千円）	平成28年度	2,840,000	平成29年度	5,064,500	平成30年度	2,892,051	令和元年度	1,930,800	令和2年度	2,298,377	令和3年度	516,000	令和4年度	512,244	令和5年度	443,983	計	16,497,955	実施時期	内容	平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）	平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）	平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築	平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）	平成29年度	5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）	平成30年度	1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築	令和元年度～	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋 6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）	令和3年度	カニかご上屋増改築（～R4）	令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了
年度	継続費年割（単位：千円）																																															
平成28年度	2,840,000																																															
平成29年度	5,064,500																																															
平成30年度	2,892,051																																															
令和元年度	1,930,800																																															
令和2年度	2,298,377																																															
令和3年度	516,000																																															
令和4年度	512,244																																															
令和5年度	443,983																																															
計	16,497,955																																															
実施時期	内容																																															
平成26年11月～	基本設計（市場施設全体）																																															
平成27年11月～	実施設計（市場施設全体）																																															
平成28年3月～	3号南上屋改修、トラックスケール新築																																															
平成28年度	5号上屋改修（～H29）、陸送上屋新築（～H30）、1号上屋改築（～R1）																																															
平成29年度	5号上屋改修、陸送上屋新築、1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備（～R1）																																															
平成30年度	1号上屋改築、流動海水氷製造装置整備、4号上屋改修、6号上屋新築																																															
令和元年度～	主要施設一部供用開始（1号上屋・陸送上屋 6月）、2号上屋解体、2号上屋改築（～R4）、電気ポンプ室・清浄海水取水施設等整備（～R3）																																															
令和3年度	カニかご上屋増改築（～R4）																																															
令和5年度	セキュリティゲート新設整備等、事業完了																																															
<p>（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。 備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。</p>																																																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7317）

9目 水産基盤整備事業費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
（公共事業） 魚礁調査・維持管理 事業	415	1,111	△696				415	
トータルコスト	1,207千円（前年度 1,898千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	調査及び評価、関連機関との連携・調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。令和3年度は、経年劣化による灯ろう及び蓄電池の交換を行う。</p> <p>・事業内容 中海藻場造成マウンド標識灯保守点検委託料 415千円</p>								
（公共事業） フロンティア漁場 整備事業負担金	37,420	35,734	1,686		<26,000> 33,000		4,420	県費負担 30,420
トータルコスト	38,212千円（前年度 36,521千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 国が排他的経済水域内で行うズワイガニ、アカガレイを対象とした保護育成場の造成及びマイワシ、マサバ、マアジを対象とした資源増大のための湧昇流漁場造成に対する負担金である。</p> <p>2 主な事業内容 鳥取県が負担金を支払う対象事業</p> <p>(1) 日本海西部地区アカガレイ・ズワイガニ保護育成礁 ズワイガニ、アカガレイの産卵・育成場を確保するための保護育成礁を設置する。 ・事業期間：平成19～令和6年度（平成19～令和3年度から3年間延長） ・総事業費：17,078,000千円（13,700,000千円から3,378,000千円増額） ・事業規模：12,500ha、32箇所 ・設置場所：山陰沖合 ※延長・増額の理由：海況の影響、資材費の単価上昇に伴うもの ・鳥取県負担額 ○負担対象事業費 822,417千円 ○県負担額 37,420千円</p> <p>(2) 隠岐海峡地区マイワシ・マサバ・マアジ湧昇流漁場造成（令和2年度終了） 海底に人工海底山脈（マウンド）を築き、海底付近を流れる栄養塩の豊富な水を表層近くに上昇させ、マイワシ等の餌となるプランクトンを発生させる。 事業期間：平成25～令和2年度、総事業費：5,500,000千円、事業規模：2ha、2基 設置場所：隠岐海峡2箇所</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 保護育成礁及び湧昇流漁場の造成</p> <p>(2) 取組状況・改善点 保護育成礁：令和2年9月までに25箇所が完成し、令和6年度までに32箇所が完成予定。 湧昇流漁場：令和2年度中に2箇所が完成予定。</p>								

（注）起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所 (0859-42-3167)

2目 水産業振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港市場お魚PR事業	3,438	4,117	△679				3,438	
トータルコスト	8,983千円 (前年度 9,626千円) [正職員：0.7人]							
主な業務内容	補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	情報発信による境港水産物の消費拡大、市場見学ツアーの充実、食育・魚食普及活動の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) マグロ資源地域活用推進事業								
日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域の幅広い関係者の連携による活動に対して支援を行う。								
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業								
専門ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動等を支援し、産地境港の知名度向上並びに水産物の消費拡大、単価アップを図る。								
2 主な事業内容								
(1) マグロ資源地域活用推進事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
鳥取県マグロ資源地域活用推進事業費補助金	境港産クロマグロのPR及び資源管理などの情報を広く発信する活動について支援を行う。	1,950	650	境港天然本マグロPR推進協議会	1/3			
(2) 境港お魚ガイド活動支援事業 (単位：千円)								
事業区分	事業内容	事業費	予算額	実施主体	補助率			
境港お魚ガイド活動支援事業費補助金	境漁港見学ツアーの実施及び各種魚食普及活動(工場見学、料理教室、お魚検定等)を実施する専門ガイドの雇用経費並びに取組費用を助成する。	6,194	2,788	一般社団法人境港水産振興協会	4.5/10			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
<ul style="list-style-type: none"> ・境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大のため、食育事業を充実させ、境港市内保育園及び幼稚園(各園1回以上)での食育活動実施並びに境港まぐろ感謝祭来場者数6,000人以上を目指す。 ・境漁港見学ツアーを充実させ、年間利用者数を令和5年度までに2,000人を目指す。 (令和元年度実績：1,323人) 								
(2) 取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・マグロ資源地域活用推進事業 初セリ式の実施を支援した。(5月31日) 境港市内の幼稚園・保育園(6園)での食育活動実施を支援した。(6月19日～7月10日) 関西の情報番組でのプレゼント企画によるPR活動を支援した。(6月21日) 新型コロナウイルス対策を行い、境港産クロマグロのPR活動実施を行う。 ・境港お魚ガイド活動支援事業 多言語(英語、中国語、韓国語)に対応した境港市場PR映像を作成した。 新型コロナウイルス感染防止対策を行う。(市場入場者への検温。3密を防ぐため、学習室椅子等の間引き。) 								